

令和 7 年 度

大 館 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 館 市 監 査 委 員

8 監 収 第 1 号
令和 8 年 9 月 9 日

大館市長 石 田 健 佑 様

大館市監査委員 笹 谷 能 正

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 小 畑 新 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度大館市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7	審 査 の 結 果	2
◇ 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	3
	予 算 執 行 結 果	4
	経 営 成 績	8
	財 政 状 態	12
	む す び	17
◇ 工 業 用 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	18
	予 算 執 行 結 果	19
	経 営 成 績	23
	財 政 状 態	28
	む す び	32
◇ 下 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	33
	予 算 執 行 結 果	34
	経 営 成 績	41
	財 政 状 態	51
	む す び	56
◇ 病 院 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	58
【 総 合 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	59
	経 営 成 績	64
	財 政 状 態	70
【 扇 田 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	75
	経 営 成 績	80
	財 政 状 態	86
	キャッシュ・フローの状況	91
	む す び	94

凡 例

- 1 千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、各企業会計のむすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」前年度に数値があって本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和7年度 大館市公営企業会計決算審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

3 審査の対象

令和7年度 大館市水道事業会計決算

令和7年度 大館市工業用水道事業会計決算

令和7年度 大館市下水道事業会計決算

令和7年度 大館市病院事業会計決算

4 審査の着眼点

各公営企業会計が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか、決算書や附属書類等が地方公営企業法、関係諸法令及び企業会計原則に基づいて作成され、その計数は正確か、企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか、また予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

事業	実施場所	日程
水道・工業用水道・下水道事業	監査委員室	令和8年5月25日～令和8年6月10日 (実質13日間)
病院事業(扇田病院)	扇田病院	令和8年6月11日～令和8年6月17日 (実質5日間)
病院事業(総合病院)	総合病院	令和8年6月18日～令和8年6月26日 (実質7日間)

7 審査の結果

- (1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各公営企業会計の決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、令和8年3月31日現在の財政状態及び当該年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 各公営企業会計の審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和 7 年 度

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

収支決算の概要

令和7年度の水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,519,082,003 円
支 出	1,435,815,948 円
差 引 額	83,266,055 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は83,266,055円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、70,767,311円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	106,902,066 円
支 出	546,373,717 円
差 引 額	△ 439,471,651 円

資本的収支の差引不足額439,471,651円は、減債積立金163,056,426円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,392,323円及び過年度分損益勘定留保資金200,022,902円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	1,369,905,000	1,357,879,149	△ 12,025,851	99.1
営 業 外 収 益	157,522,000	161,193,794	3,671,794	102.3
特 別 利 益	3,000	9,060	6,060	302.0
計	1,527,430,000	1,519,082,003	△ 8,347,997	99.5

(決算額のうち仮受消費税等は、122,339,917円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、水道料金、水道加入金、他会計負担金、下水道使用料等事務負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入である。特別利益は、固定資産売却益、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	1,519,082,003	0	1,489,730,741	0	29,351,262	98.1
過 年 度 分	31,968,365	1,580,925	24,107,235	218,834	6,061,371	79.3
計	1,551,050,368	1,580,925	1,513,837,976	218,834	35,412,633	97.7

収入額のうち水道料金は、現年度分が1,290,326,269円、過年度分は23,974,225円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分水道料金212,009円、過年度分開栓手数料6,825円の合計218,834円である。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項による権利放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第8条第1項による時効完成によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,363,843,000	1,303,196,117	60,646,883	95.6
営 業 外 費 用	132,017,000	129,390,522	2,626,478	98.0
特 別 損 失	4,076,000	3,229,309	846,691	79.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,509,936,000	1,435,815,948	74,120,052	95.1

(決算額のうち仮払消費税等は、41,339,428円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、給料、手当、委託料、動力費、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、給料、法定福利費、会費及び負担金に3件、1,204,331円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	86,900,000	0	△ 86,900,000	0.0
出 資 金	82,734,000	82,734,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	92,950	91,950	-
国 庫 補 助 金	35,906,000	19,933,000	△ 15,973,000	55.5
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	4,142,000	4,142,116	116	100.0
貸 付 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	209,688,000	106,902,066	△ 102,785,934	51.0

(決算額のうち仮受消費税等は、8,450円である。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

出資金は、統合前簡易水道事業及び統合後上水道事業債償還元金に係る一般会計からの出資金である。国庫補助金は、水道管路緊急改善事業及び老朽管更新事業に係る補助金である。工事負担金は、下水道工事に伴う配水管布設替工事に係る工事負担金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	830,636,000	148,775,208	647,493,000	34,367,792	17.9
企業債償還金	397,599,000	397,598,509	0	491	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	1,248,237,000	546,373,717	647,493,000	54,370,283	43.8

(決算額のうち仮払消費税等は、11,351,445円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、泉町地内の配水管布設替に伴う路面復旧工事、片山地内配水管更新工事、釈迦内地内の下水道工事に伴う配水管布設替工事等である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、給料、法定福利費に4件、548,690円であった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額439,471,651円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		1,891,837,974	200,022,902	1,691,815,072
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	652,174,366		
	固定資産除却費	9,052,698		
	過年度損益修正損	0		
	長期前受金戻入	△ 141,502,100		
	償還有価証券調整差益	△ 4,232		
	メーター受贈分	0		
	計	519,720,732	0	519,720,732
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		76,392,323	76,392,323	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		11,342,995	0	11,342,995
減 債 積 立 金		270,917,686	163,056,426	107,861,260
合 計		2,770,211,710	439,471,651	2,330,740,059

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額300,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	216,245,000	198,684,761	17,560,239	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	13,912,000	13,912,000	0	

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額は23,861,000円で、購入額は11,394,300円(量水器、消費税抜き)であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 高	本 年 度 末 残 高
量 水 器	1,416,411	11,394,300	11,351,562	0	1,459,149

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における水道事業の収益は1,396,742,086円、費用は1,325,974,775円である。営業損益では26,554,272円の損失で、営業外損益では100,248,913円の利益となっている。収支全体では70,767,311円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は233,823,737円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、当年度未処分利益剰余金は3,991,692円(1.7%)減少している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 損 益	162,644,206	131,630,431	164,090,604	109,034,447	73,694,641
特 別 損 益	△ 2,507,592	△ 1,676,262	△ 1,034,178	△ 1,173,187	△ 2,927,330
当 年 度 純 利 益	160,136,614	129,954,169	163,056,426	107,861,260	70,767,311
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	113,773,864	131,824,727	160,136,614	129,954,169	163,056,426
利 益 剰 余 金	273,910,478	261,778,896	323,193,040	237,815,429	233,823,737

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,199,602,537	1,203,925,389	△ 4,322,852	△ 0.4
	水 道 加 入 金	6,931,000	9,171,000	△ 2,240,000	△ 24.4
	その他の営業収益	29,062,449	31,631,820	△ 2,569,371	△ 8.1
	計	1,235,595,986	1,244,728,209	△ 9,132,223	△ 0.7
営業費用	原水及び浄水費	281,543,222	248,694,723	32,848,499	13.2
	配水及び給水費	134,639,537	130,079,081	4,560,456	3.5
	業 務 費	91,664,567	92,227,640	△ 563,073	△ 0.6
	総 係 費	93,075,868	98,130,503	△ 5,054,635	△ 5.2
	減 価 償 却 費	652,174,366	621,796,589	30,377,777	4.9
	資 産 減 耗 費	9,052,698	39,809,957	△ 30,757,259	△ 77.3
	計	1,262,150,258	1,230,738,493	31,411,765	2.6
営 業 損 益		△ 26,554,272	13,989,716	△ 40,543,988	△ 289.8
営業外収益	受取利息及び配当金	1,168,232	1,168,232	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	13,912,000	14,648,000	△ 736,000	△ 5.0
	長期前受金戻入	141,502,100	141,858,984	△ 356,884	△ 0.3
	雑 収 益	4,555,358	1,929,281	2,626,077	136.1
	計	161,137,690	159,604,497	1,533,193	1.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,504,022	63,532,030	△ 3,028,008	△ 4.8
	雑 支 出	384,755	1,027,736	△ 642,981	△ 62.6
	計	60,888,777	64,559,766	△ 3,670,989	△ 5.7
営 業 外 損 益		100,248,913	95,044,731	5,204,182	5.5
経 常 損 益		73,694,641	109,034,447	△ 35,339,806	△ 32.4
特 別 利 益		8,410	1,916	6,494	338.9
特 別 損 失		2,935,740	1,175,103	1,760,637	149.8
特 別 損 益		△ 2,927,330	△ 1,173,187	△ 1,754,143	△ 149.5
純利益 (△純損失)		70,767,311	107,861,260	△ 37,093,949	△ 34.4

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は水道料金で、給水人口及び給水戸数の減少に伴い収益が減少し、水道加入金も減少している。その他の営業収益は、設計検査手数料、下水道使用料等事務委託料、雑収益の督促手数料などが減少している。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、委託料、手数料、修繕費、動力費、薬品費が増加している。配水及び給水費は、給料は減少しているが、修繕費、路面復旧費が増加している。業務費は、給料、手当は減少しているが、手数料が増加している。総係費は、手当が減少している。減価償却費は増加し、資産減耗費は減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、他会計補助金、長期前受金戻入が減少し、雑収益が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、雑支出が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、固定資産売却益が皆増し、過年度損益修正益が減少している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が増加している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)	令和6年度 全 国 平 均
行政区域内人口 (人) (A)	63,310	64,824	△ 1,514	△ 2.3	—
給水区域内人口 (人)	59,543	60,935	△ 1,392	△ 2.3	—
給 水 人 口 (人) (B)	53,443	54,519	△ 1,076	△ 2.0	—
給 水 戸 数 (戸)	26,112	26,299	△ 187	△ 0.7	—
普 及 率 (%) (B)/(A)×100	84.4	84.1	0.3	—	93.1
配 水 量 (m³) (C)	7,661,040	7,387,937	273,103	3.7	8,977,242
有 収 水 量 (m³) (D)	5,319,301	5,387,114	△ 67,813	△ 1.3	7,772,660
有 収 率 (%) (D)/(C)×100	69.43	72.92	△ 3.49	—	86.58

(注) 「令和6年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による上水道事業の給水人口5万人以上10万人未満の185事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国平均
有 収 率	71.96	74.90	74.18	72.92	69.43	86.58

(3) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して2.85ポイント低下している。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和6年度全国平均
給 水 原 価 (円) (A)	222.12	214.11	178.92
供 給 単 価 (円) (B)	225.52	223.48	177.57
販 売 利 益 (円) (B) - (A)	3.40	9.37	△ 1.35
料 金 回 収 率 (%) (B) / (A) × 100	101.53	104.38	99.25

(注) 給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	112.5	110.1	113.0	108.4	105.6	107.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	106.0	103.0	105.9	101.1	97.9	95.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固定資産	有形固定資産	14,058,811,720	14,579,344,014	△ 520,532,294	△ 3.6
		無形固定資産	22,629,096	23,369,649	△ 740,553	△ 3.2
		投資その他の資産	199,896,276	199,892,044	4,232	0.0
		小 計	14,281,337,092	14,802,605,707	△ 521,268,615	△ 3.5
	流 動 資 産	2,627,873,893	2,875,972,014	△ 248,098,121	△ 8.6	
	計	16,909,210,985	17,678,577,721	△ 769,366,736	△ 4.4	
負 債	固 定 負 債	4,532,484,821	4,920,574,243	△ 388,089,422	△ 7.9	
	流 動 負 債	512,012,052	931,978,647	△ 419,966,595	△ 45.1	
	繰 延 収 益	2,936,955,300	3,051,767,330	△ 114,812,030	△ 3.8	
	計	7,981,452,173	8,904,320,220	△ 922,868,047	△ 10.4	
資 本	資 本 金	6,856,834,077	6,644,145,908	212,688,169	3.2	
	剰余金	資本剰余金	1,626,795,845	1,626,795,845	0	0.0
		利益剰余金	444,128,890	503,315,748	△ 59,186,858	△ 11.8
		小 計	2,070,924,735	2,130,111,593	△ 59,186,858	△ 2.8
	計	8,927,758,812	8,774,257,501	153,501,311	1.7	
負 債 ・ 資 本 合 計			16,909,210,985	17,678,577,721	△ 769,366,736	△ 4.4

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物469,811,442円、構築物11,336,747,005円、機械及び装置1,643,390,768円である。また、無形固定資産は、水利権21,442,988円、電話加入権911,100円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金2,551,671,276円、未収金34,943,468円、貯蔵品1,459,149円、前払金39,800,000円である。このうち未収金の主な内容は、収益的収入の水道料金が現年度分29,181,477円、過年度分6,014,646円である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。また、流動負債は、企業債388,089,422円、未払金106,414,506円、引当金15,497,986円である。

繰延収益は、長期前受金6,467,794,995円、長期前受金収益化累計額△3,530,839,695円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金184,819,638円、出資金3,472,746,135円、組入資本金3,199,268,304円である。

剰余金のうち資本剰余金は、国庫補助金666,454,297円、他会計補助金76,816,772円、他会計負担金203,676,010円、工事負担金656,680,525円である。また、利益剰余金は、減債積立金107,861,260円、利益積立金102,443,893円、当年度未処分利益剰余金233,823,737円である。

2 企業債の状況

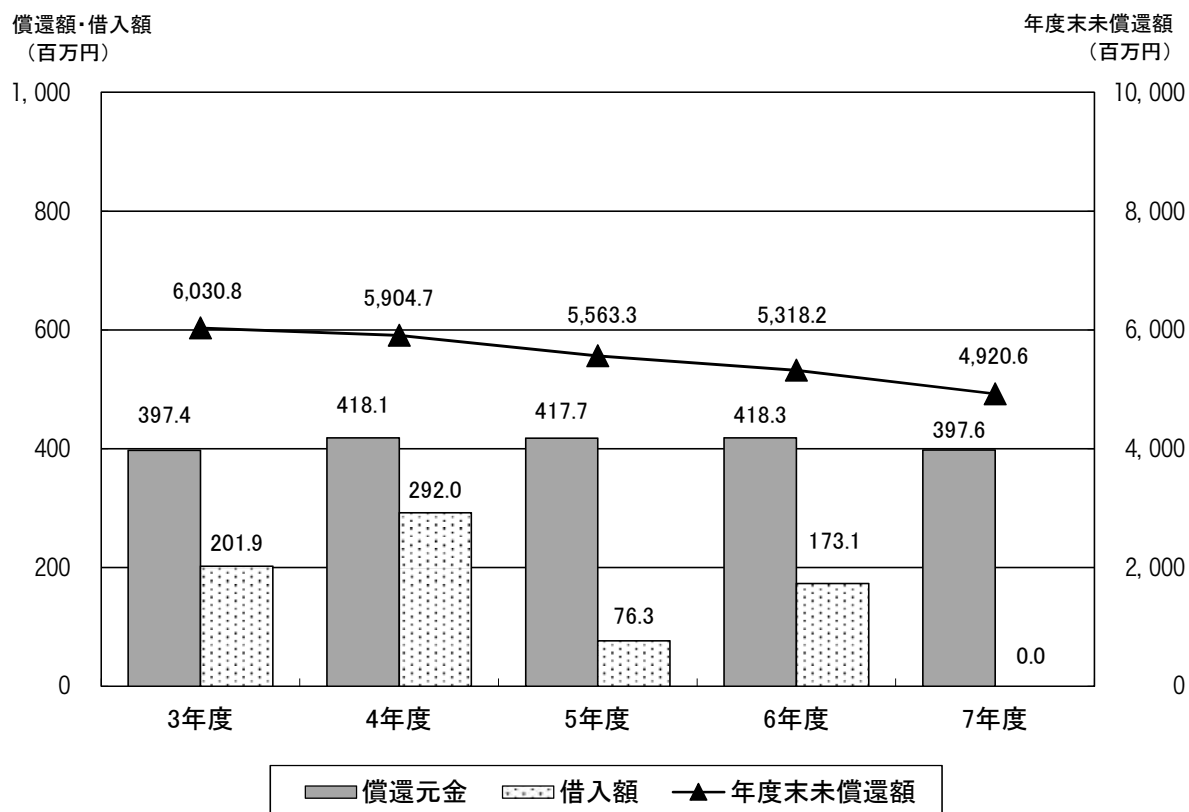
過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末未償還額 (A)	6,226,335	6,030,824	5,904,693	5,563,338	5,318,173
当 年 度 償 還 額 (B)	397,411	418,131	417,655	418,265	397,599
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	397,411	418,131	417,655	418,265	397,599
当 年 度 借 入 額 (C)	201,900	292,000	76,300	173,100	0
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	6,030,824	5,904,693	5,563,338	5,318,173	4,920,574
減 価 償 却 費 (E)	628,602	635,960	624,662	621,797	652,174
長期前受金戻入 (F)	156,278	155,111	144,684	141,859	141,502
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	84.1	87.0	87.0	87.1	77.9

企業債未償還額は4,920,574,243円で、借入先は財務省、地方公共団体金融機構、銀行である。

企業債の推移(水道事業)



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	32.3	34.3	34.4	34.7	33.1	21.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	7.2	6.5	5.8	5.3	5.0	3.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	39.4	40.9	40.3	40.0	38.2	25.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給 水 収 益	3,573,750	2,809,036	3,627,308	4,278,535	6,014,646
その他の営業収益	24,150	26,775	25,200	40,950	46,725
営 業 外 収 益	101,173	21,173	0	0	0
工 事 負 担 金	36,000	36,000	36,000	36,000	0
計	3,735,073	2,892,984	3,688,508	4,355,485	6,061,371

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	87.8	87.1	86.9	88.4	87.1	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	393.9	436.1	438.7	308.6	513.2	326.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	70,767,311	107,861,260	△ 37,093,949
	減価償却費	652,174,366	621,796,589	30,377,777
	固定資産除却費	9,052,698	25,630,957	△ 16,578,259
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 690,325	946,766	△ 1,637,091
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 107,873	180,082	△ 287,955
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 201,515	△ 123,658	△ 77,857
	長期前受金戻入額	△ 141,502,100	△ 141,858,984	356,884
	受取利息及び配当金	△ 1,164,000	△ 1,164,000	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	60,504,022	63,532,030	△ 3,028,008
	固定資産売却損益(△は益)	△ 6,500	0	△ 6,500
	未収金の増減額(△は増加)	105,810,096	△ 25,836,135	131,646,231
	前払金の増減額(△は増加)	△ 39,800,000	0	△ 39,800,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 408,850,399	303,871,752	△ 712,722,151
	前受金の増減額(△は減少)	3,967	△ 749	4,716
	預り金の増減額(△は減少)	△ 812,878	△ 42,944	△ 769,934
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 42,738	△ 153,841	111,103
	小 計	305,134,132	954,639,125	△ 649,504,993
	利息及び配当金の受取額	1,164,000	1,164,000	0
	利息の支払額	△ 60,504,022	△ 63,532,030	3,028,008
	計	245,794,110	892,271,095	△ 646,476,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 140,038,717	△ 875,377,020	735,338,303
	有形固定資産の売却による収入	91,000	0	91,000
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 4,232	△ 4,232	0
	国庫補助金等による収入	26,690,070	89,921,133	△ 63,231,063
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 113,261,879	△ 785,460,119	672,198,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	173,100,000	△ 173,100,000
	企業債の償還による支出	△ 397,598,509	△ 418,264,863	20,666,354
	他会計からの出資による収入	82,734,000	146,881,000	△ 64,147,000
	計	△ 314,864,509	△ 98,283,863	△ 216,580,646
資金増加額(又は減少額)		△ 182,332,278	8,527,113	△ 190,859,391
資金期首残高		2,734,003,554	2,725,476,441	8,527,113
資金期末残高		2,551,671,276	2,734,003,554	△ 182,332,278

む す び

本年度の水道事業の事業損益は、収益が 13 億 9,674 万円に対して、費用が 13 億 2,597 万円で、差引きは前年度比で利益が 3,709 万円(34.4%)減少し、7,077 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,305 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 2 億 3,382 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 433 万円(0.4%)減の 11 億 9,960 万円、水道加入金が 224 万円(24.4%)減の 693 万円、その他の営業収益が 257 万円(8.1%)減の 2,906 万円、他会計補助金が 74 万円(5.1%)減の 1,391 万円、長期前受金戻入が 36 万円(0.3%)減の 1 億 4,150 万円などにより、合計は 759 万円(0.5%)減となっている。

また、費用では、営業費用が修繕費、委託料、減価償却費の増加などで 3,141 万円(2.6%)増の 12 億 6,215 万円、営業外費用の支払利息が 303 万円(4.8%)減の 6,050 万円などにより、合計は 2,950 万円(2.3%)増となっている。

業務実績については、給水人口は前年度より 1,076 人減の 53,443 人、給水戸数は 187 戸減の 26,112 戸と、給水人口・給水戸数ともに減少しているが、行政区域内人口に対する普及率は 0.3 ポイント増の 84.4%となっている。また、年間有収水量は前年度より 67,813 m³減の 5,319,301 m³、有収率(総有収水量/総配水量)は 3.49 ポイント減の 69.43%となっている。

工事等の概況では、安定給水と有収率の向上を図るため老朽管更新事業(泉町地内)を、耐震化を図るため水道管路緊急改善事業(片山地内)を、安全な水の安定供給を図るため本郷岩野目取水ポンプ場濁度計更新工事を実施したほか、配水管整備事業(釈迦内地内・早口地内)、漏水調査などを実施している。

水道事業では、計画的な老朽管更新事業を行いながら漏水調査などを実施し、低下傾向にある有収率の向上や委託業務の見直しによる経費縮減など、経営の健全化に取り組んでいると認められる。しかしながら、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、給水収益は令和 4 年度以降減少に転じており、さらに人件費や物価等の高騰による経費の増加により、厳しい経営状況が続くと予想される。

今後も経営の効率化を図るとともに経営基盤を強化し、安全で安心できる水道水の安定供給と、災害などの緊急時においても、一定の給水を確保できる体制の強化に努められるよう望むものである。

令和 7 年 度

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

収支決算の概要

令和7年度の工業用水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	87,076,549 円
支 出	80,310,033 円
差 引 額	6,766,516 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は6,766,516円となり、消費税相当額を調整した損益計算書では、6,759,386円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	0 円
支 出	63,688,926 円
差 引 額	△ 63,688,926 円

資本的収支の差引不足額63,688,926円は、減債積立金5,194,377円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,489,700円及び過年度分損益勘定留保資金57,004,849円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	59,982,000	59,896,488	△ 85,512	99.9
営 業 外 収 益	27,187,000	27,180,061	△ 6,939	99.9
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	87,172,000	87,076,549	△ 95,451	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、5,435,423円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、営業収益では工業用水道料金であり、営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	営 業 収 益	59,896,488	0	54,784,722	0	5,111,766	91.5
	営業外収益	27,180,061	0	27,180,061	0	0	100.0
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
	計	87,076,549	0	81,964,783	0	5,111,766	94.1
過 年 度 分	営 業 収 益	5,246,626	0	5,246,626	0	0	100.0
	営業外収益	0	0	0	0	0	—
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
	計	5,246,626	0	5,246,626	0	0	100.0
合 計		92,323,175	0	87,211,409	0	5,111,766	94.5

収入額のうち工業用水道料金は、現年度分が54,677,722円、過年度分が5,246,626円となっている。
未収入額は、2、3月分工業用水道料金である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	76,837,900	70,583,239	6,254,661	91.9
営 業 外 費 用	9,730,100	9,726,794	3,306	100.0
特 別 損 失	104,000	0	104,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
計	87,172,000	80,310,033	6,861,967	92.1

(決算額のうち仮払消費税等は、2,057,963円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、委託料、修繕費、動力費、減価償却費である。営業外費用では、企業債利息、消費税及び地方消費税である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、手当、保険料、消費税及び地方消費税に3件、73,263円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	8,000	0	△ 8,000	0.0

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	8,443,000	78,430	0	8,364,570	0.9
企業債償還金	63,611,000	63,610,496	0	504	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	77,054,000	63,688,926	0	13,365,074	82.7

(決算額のうち仮払消費税等は、7,130円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、量水器購入費である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

工業用水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額63,688,926円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		111,545,940	57,004,849	54,541,091
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	45,364,253		
	資 産 減 耗 費	0		
	長期前受金戻入	△ 3,339,896		
	過年度損益修正益	0		
	計	42,024,357	0	42,024,357
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,489,700	1,489,700	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		7,130	0	7,130
減 債 積 立 金		11,276,109	5,194,377	6,081,732
合 計		166,343,236	63,688,926	102,654,310

3 一時借入金

予算第5条に定める一時借入金は、本年度の限度額20,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	2,179,000	2,151,417	27,583	

5 他会計からの補助金

予算第8条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	23,840,000	23,840,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における工業用水道事業の収益は81,641,356円、費用は74,881,970円である。営業損益では14,064,196円の損失で、営業外損益では20,823,582円の利益となっている。収支全体では6,759,386円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は11,953,763円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 損 益	5,174,882	7,479,708	5,160,264	6,092,172	6,759,386
特 別 損 益	△ 2,480	△ 48,200	34,113	△ 10,440	0
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	5,172,402	7,431,508	5,194,377	6,081,732	6,759,386
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	233,870	5,172,402	7,431,508	5,194,377
利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	5,172,402	7,665,378	10,366,779	13,513,240	11,953,763

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業 収益	給 水 収 益	54,354,080	56,702,280	△ 2,348,200	△ 4.1
	その他の営業収益	107,000	102,000	5,000	4.9
	計	54,461,080	56,804,280	△ 2,343,200	△ 4.1
営業 費用	原水及び浄水費	18,669,553	19,324,805	△ 655,252	△ 3.4
	配水及び給水費	1,918,252	2,166,356	△ 248,104	△ 11.5
	総 係 費	2,573,218	2,462,544	110,674	4.5
	減 価 償 却 費	45,364,253	45,475,682	△ 111,429	△ 0.2
	資 産 減 耗 費	0	52,381	△ 52,381	皆減
	計	68,525,276	69,481,768	△ 956,492	△ 1.4
営 業 損 益		△ 14,064,196	△ 12,677,488	△ 1,386,708	△ 10.9
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	23,840,000	22,434,000	1,406,000	6.3
	長期前受金戻入	3,339,896	3,339,896	0	0.0
	雑 収 益	380	353	27	7.6
	計	27,180,276	25,774,249	1,406,027	5.5
営 業 外 費 用		6,356,694	7,004,589	△ 647,895	△ 9.2
営 業 外 損 益		20,823,582	18,769,660	2,053,922	10.9
経 常 損 益		6,759,386	6,092,172	667,214	11.0
特 別 利 益		0	0	0	－
特 別 損 失		0	10,440	△ 10,440	皆減
特 別 損 益		0	△ 10,440	10,440	皆減
純 利 益（△ 純 損 失）		6,759,386	6,081,732	677,654	11.1

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益は、給水事業所の使用料減少により給水収益が減少している。

(2) 営業費用

営業費用は、原水及び浄水費や配水及び給水費が減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、水道未売水補填等の他会計補助金が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が皆減している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

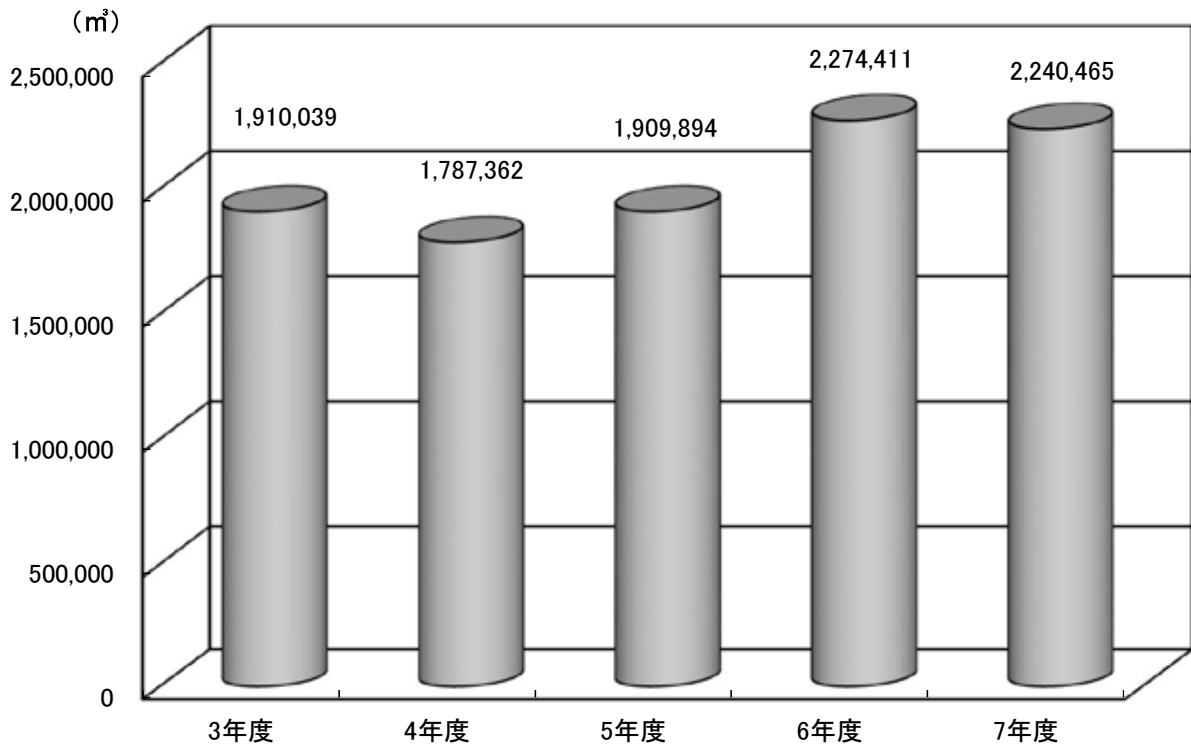
本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)	令和6年度 全国平均
給水事業所数	28	29	△ 1	△ 3.4	—
配水量 (m ³) (A)	2,240,465	2,274,411	△ 33,946	△ 1.5	7,567,542
有収水量 (m ³) (B)	2,239,223	2,271,649	△ 32,426	△ 1.4	7,502,554
有収率 (%) (B)/(A)×100	99.94	99.88	0.06	—	99.14

(注) 「令和6年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による工業用水道事業で市が経営主体となる83施設の平均値である(以下同じ。)

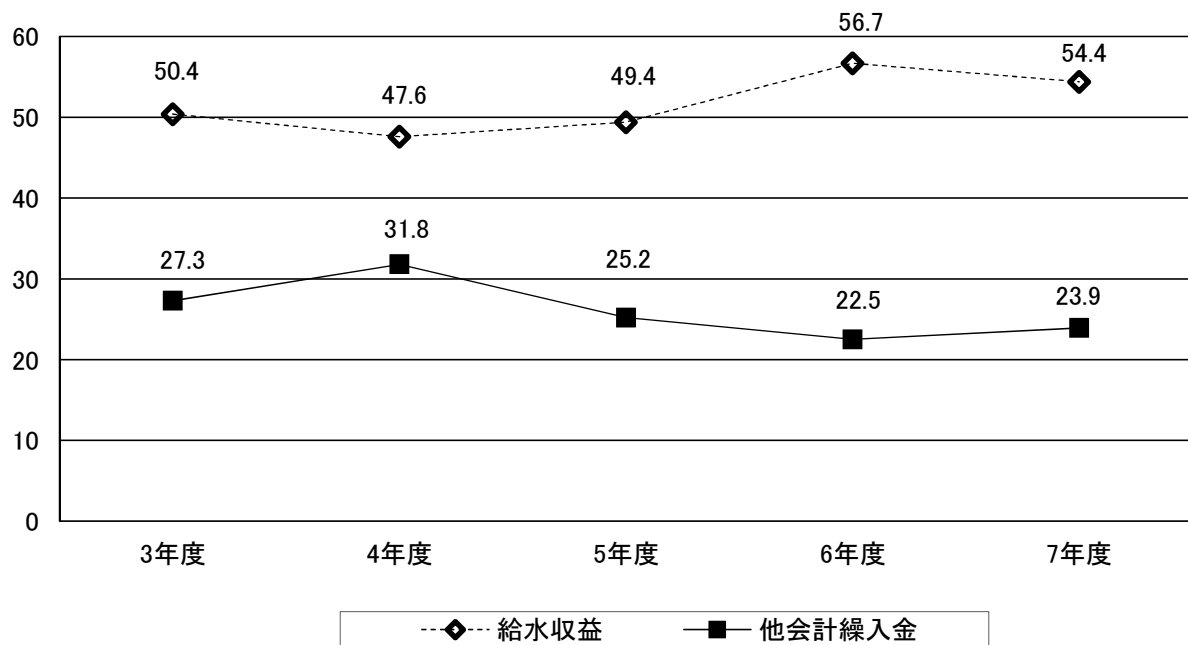
本年度の業務実績を前年度と比較すると、給水事業所数は1事業所減の28事業所で、配水量は33,946m³(1.5%)の減、有収水量は32,426m³(1.4%)の減となっている。

配水量の推移(工業用水道事業)



給水収益・他会計繰入金の推移(工業用水道事業)

(百万円)



(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国平均
有 収 率	99.38	99.82	98.59	99.88	99.94	99.14

(3) 施設利用率の推移

施設利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国平均
施 設 利 用 率	71.7	67.1	71.5	85.4	64.6	58.8

$$(注) \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

(4) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して1.46ポイント低下している。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和6年度全国平均
給 水 原 価 (A) (円)	31.95	32.20	18.19
供 給 単 価 (B) (円)	24.27	24.96	20.36
販 売 利 益 (B) - (A) (円)	△ 7.68	△ 7.24	2.17
料 金 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	76.18	77.64	111.93

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

工業用水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	106.8	109.8	107.1	108.0	109.0	119.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	73.8	69.0	74.4	81.8	79.5	107.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,362,482,217	1,407,775,170	△ 45,292,953	△ 3.2
		無形固定資産	432,000	432,000	0	0.0
		小 計	1,362,914,217	1,408,207,170	△ 45,292,953	△ 3.2
	流 動 資 産		112,045,867	137,903,688	△ 25,857,821	△ 18.8
	計		1,474,960,084	1,546,110,858	△ 71,150,774	△ 4.6
負 債	固 定 負 債		978,720,395	1,035,139,634	△ 56,419,239	△ 5.5
	流 動 負 債		59,051,410	77,202,435	△ 18,151,025	△ 23.5
	繰 延 収 益		91,139,165	94,479,061	△ 3,339,896	△ 3.5
	計		1,128,910,970	1,206,821,130	△ 77,910,160	△ 6.5
資 本	資 本 金		319,949,141	312,517,633	7,431,508	2.4
	剰 余 金	資本剰余金	8,064,478	8,064,478	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	18,035,495	18,707,617	△ 672,122	△ 3.6
		小 計	26,099,973	26,772,095	△ 672,122	△ 2.5
	計		346,049,114	339,289,728	6,759,386	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計			1,474,960,084	1,546,110,858	△ 71,150,774	△ 4.6

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物71,217,868円、構築物1,174,900,826円、機械及び装置69,982,612円である。また、無形固定資産は、電話加入権である。

流動資産は、現金預金106,934,101円、未収金5,111,766円である。未収金の内容は、2、3月分の工業用水道料金である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債56,419,239円、未払金2,632,171円である。

繰延収益は、長期前受金168,070,584円、長期前受金収益化累計額△76,931,419円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金240,588,221円、組入資本金79,360,920円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額4,391,526円、国庫補助金3,292,915円、他会計補助金380,037円である。また、利益剰余金は、減価積立金6,081,732円、当年度未処分利益剰余金11,953,763円である。

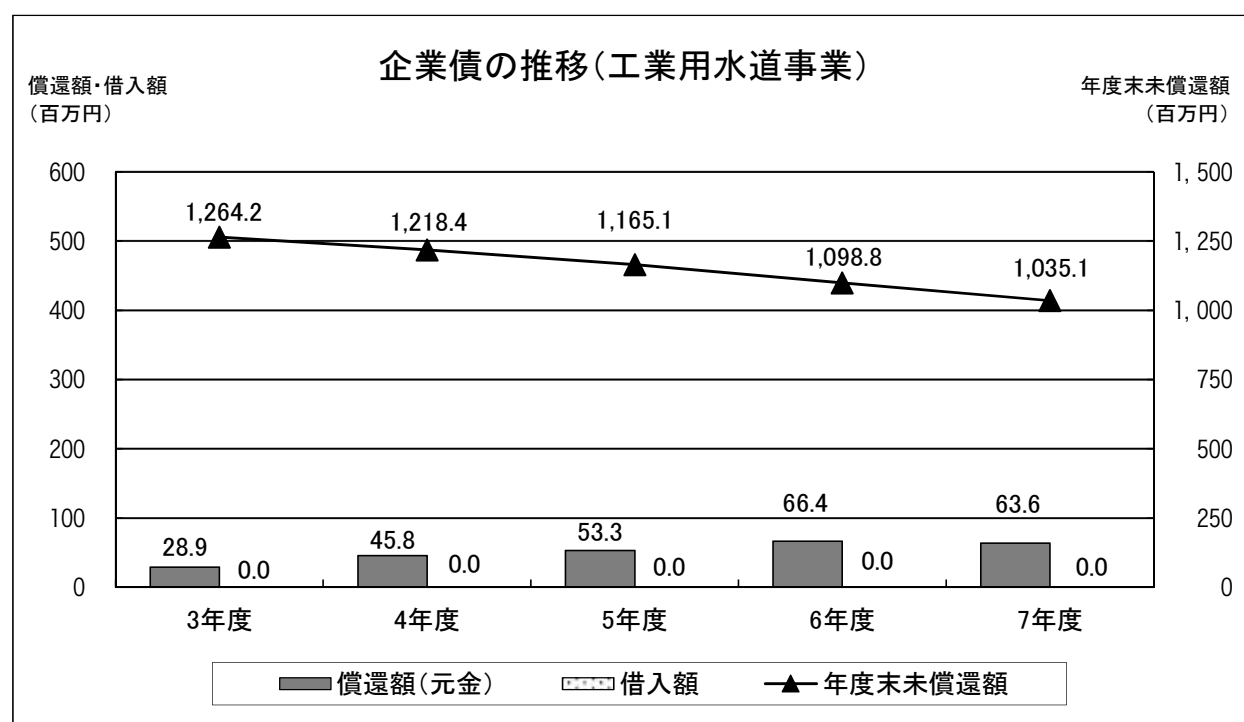
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末未償還額 (A)	1,293,104	1,264,173	1,218,383	1,165,118	1,098,750
当 年 度 償 還 額 (B)	28,931	45,790	53,265	66,368	63,610
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	28,931	45,790	53,265	66,368	63,610
当 年 度 借 入 額 (C)	0	0	0	0	0
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	1,264,173	1,218,383	1,165,118	1,098,750	1,035,140
減 価 償 却 費 (E)	48,077	48,026	46,764	45,476	45,364
長期前受金戻入 (F)	3,725	4,248	3,522	3,340	3,340
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	65.2	104.6	123.2	157.5	151.4

企業債未償還額は1,035,139,634円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	57.5	96.3	107.9	117.0	117.0	23.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	15.2	14.9	13.1	12.4	11.7	3.1	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	72.6	111.2	120.9	129.4	128.7	27.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

給水収益等の未収金のうち過年度分は、本年度に全て収入済であり、未収金はなかった。

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 固 定 資 産 対長期資本比率	91.9	92.4	94.1	95.9	96.3	74.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流 動 比 率	373.7	304.7	216.1	178.6	189.7	974.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	6,759,386	6,081,732	677,654
	減価償却費	45,364,253	45,475,682	△ 111,429
	固定資産除却費	0	52,381	△ 52,381
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 3,339,896	△ 3,339,896	0
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,356,694	7,004,589	△ 647,895
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	過年度損益修正損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	134,860	△ 253,154	388,014
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 10,259,768	1,716,307	△ 11,976,075
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	△ 700,000	△ 100,000	△ 600,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	小 計	44,315,529	56,637,641	△ 12,322,112
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 6,356,694	△ 7,004,589	647,895
	計	37,958,835	49,633,052	△ 11,674,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 71,300	△ 14,897,000	14,825,700
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 71,300	△ 14,897,000	14,825,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 63,610,496	△ 66,367,537	2,757,041
	他会計からの出資による収入	0	0	0
	計	△ 63,610,496	△ 66,367,537	2,757,041
資金増加額(又は減少額)		△ 25,722,961	△ 31,631,485	5,908,524
資金期首残高		132,657,062	164,288,547	△ 31,631,485
資金期末残高		106,934,101	132,657,062	△ 25,722,961

む す び

本年度の工業用水道事業の事業損益は、収益が 8,164 万円に対して、費用が 7,488 万円で、差引きは前年度比で利益が 68 万円増加し、676 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 519 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 1,195 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 235 万円(4.1%)減の 5,435 万円、他会計補助金が 141 万円(6.3%)増の 2,384 万円、長期前受金戻入が前年度と同額の 334 万円などにより、合計は 94 万円(1.1%)減となっている。

また、費用では、営業費用が 96 万円(1.4%)減の 6,852 万円、営業外費用の支払利息が 64 万円(9.1%)減の 636 万円などにより、合計は 162 万円(2.1%)減となっている。

業務実績については、給水事業所数は 1 事業所減の 28 事業所となっている。また、年間有収水量は 2,239,223 m³と前年度に比べ 32,426 m³(1.4%)減少している。

各種業務指標のうち、施設利用率(1 日平均配水量/1 日配水能力)は 20.8 ポイント減の 64.6%、有収率は 0.06 ポイント増の 99.94%となっている。また、料金回収率(供給単価/給水原価)は 1.46 ポイント減の 76.18%、営業収支比率は 2.3 ポイント減の 79.5%となっている。

工業用水道事業の給水収益は、給水事業所数が減少したものの、他事業所の安定的な使用実績により、一定の水準が保たれている。一方で、費用においては施設の維持管理や老朽化設備の更新などの増加が見込まれ、厳しい経営状況が続くと予想されることから、一層の経営の健全化に努められたい。

本事業は、豊富で良質な地下水を安価に安定して供給することにより、工業団地への企業誘致を図り、地域経済の振興や雇用の確保に寄与する重要な産業基盤となっている。今後も関係機関との連携強化を図りながら給水事業所の生産体制や新たな企業立地の動向把握に努め、良質な工業用水の安定供給により、地域経済のさらなる発展に寄与されるよう望むものである。

令和 7 年 度

下水道事業会計

下水道事業会計

収支決算の概要

令和7年度の下水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,835,134,236 円
支 出	2,287,933,637 円
差 引 額	△ 452,799,401 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△452,799,401円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、公共下水道事業においては333,273,634円の赤字、特定環境保全公共下水道事業は73,023,571円の赤字、戸別浄化槽整備事業は6,330,913円の赤字、農業集落排水事業は74,731,093円の赤字、合計では487,359,211円の純損失となっている。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債15,900,000円及び下水道事業債特別措置分34,000,000円の合計49,900,000円の企業債を借り入れている。

2 資本的収支

収 入	1,860,172,310 円
支 出	2,182,542,565 円
差 引 額	△ 322,370,255 円

差 引 額 の 内 訳	公共下水道事業	△ 288,648,600 円
	特定環境保全公共下水道事業	△ 16,543,919 円
	戸別浄化槽整備事業	△ 99,141 円
	農業集落排水事業	△ 17,078,595 円

資本的収支の差引不足額322,370,255円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,236,104円、引継金2,123,232円、当年度分損益勘定留保資金199,755,362円、一時借入金32,255,557円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公 事 共 下 水 道 業	営 業 収 益	883,122,000	885,471,072	2,349,072	100.3
	営 業 外 収 益	352,148,000	348,800,246	△ 3,347,754	99.0
	特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	1,235,273,000	1,234,271,318	△ 1,001,682	99.9
特 公 定 共 環 下 境 水 保 道 全 事 業	営 業 収 益	117,436,000	118,213,996	777,996	100.7
	営 業 外 収 益	102,272,000	101,644,485	△ 627,515	99.4
	特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	219,711,000	219,858,481	147,481	100.1
戸 整 別 備 浄 事 化 業 槽	営 業 収 益	8,905,000	8,901,408	△ 3,592	99.9
	営 業 外 収 益	28,253,000	28,002,607	△ 250,393	99.1
	特 別 利 益	0	0	0	—
	計	37,158,000	36,904,015	△ 253,985	99.3
農 排 業 水 集 事 落 業	営 業 収 益	63,864,000	63,812,860	△ 51,140	99.9
	営 業 外 収 益	280,538,000	280,287,562	△ 250,438	99.9
	特 別 利 益	0	0	0	—
	計	344,402,000	344,100,422	△ 301,578	99.9
合 計		1,836,544,000	1,835,134,236	△ 1,409,764	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、62,322,691円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、下水道使用料、戸別浄化槽使用料、農業集落排水使用料、他会計負担金である。

営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	1,234,271,318	0	1,196,432,319	0	37,838,999	96.9
	特定環境保全 公共下水道事業	219,858,481	0	217,836,417	0	2,022,064	99.1
	戸別浄化槽 整備事業	36,904,015	0	36,053,245	0	850,770	97.7
	農業集落 排水事業	344,100,422	0	336,539,444	0	7,560,978	97.8
	計	1,835,134,236	0	1,786,861,425	0	48,272,811	97.4
過 年 度 分	公共下水道事業	91,750,089	1,402,753	87,463,009	233,299	2,651,028	96.8
	特定環境保全 公共下水道事業	1,281,368	0	1,055,758	4,620	220,990	82.4
	計	93,031,457	1,402,753	88,518,767	237,919	2,872,018	96.6
合 計		1,928,165,693	1,402,753	1,875,380,192	237,919	51,144,829	97.3

収入額のうち、現年度分は下水道使用料が公共下水道事業525,880,294円、特定環境保全公共下水道事業69,498,259円、戸別浄化槽使用料が8,636,716円、農業集落排水使用料が62,486,061円となっている。過年度分は下水道使用料が公共下水道事業12,986,306円、特定環境保全公共下水道事業1,055,758円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分下水道使用料で、公共下水道事業233,299円、特定環境保全公共下水道事業4,620円の合計237,919円である。これは、地方自治法第236条第1項の規定により、消滅時効が完成したものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
公共 下水道 事業	営業費用	1,436,599,000	1,399,494,499	16,687,000	20,417,501	97.4
	営業外費用	134,596,000	133,870,671	0	725,329	99.5
	特別損失	2,004,000	1,579,699	0	424,301	78.8
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
	計	1,578,199,000	1,534,944,869	16,687,000	26,567,131	97.3
特定 環境 保全 事業	営業費用	275,152,000	270,475,441	0	4,676,559	98.3
	営業外費用	21,936,072	21,932,072	0	4,000	100.0
	特別損失	457,928	49,269	0	408,659	10.8
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
	計	302,546,000	292,456,782	0	10,089,218	96.7
戸 別 浄 化 槽 整備 事業	営業費用	41,573,500	41,250,225	0	323,275	99.2
	営業外費用	1,571,000	1,569,203	0	1,797	99.9
	特別損失	425,500	415,500	0	10,000	97.6
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	計	44,570,000	43,234,928	0	1,335,072	97.0
農 業 集 落 排水 事業	営業費用	380,398,200	376,362,215	0	4,035,985	98.9
	営業外費用	36,326,000	36,322,876	0	3,124	100.0
	特別損失	4,626,800	4,611,967	0	14,833	99.7
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
	計	426,351,000	417,297,058	0	9,053,942	97.9
合 計		2,351,666,000	2,287,933,637	16,687,000	47,045,363	97.3

(決算額のうち仮払消費税等は、68,266,961円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用は、給料、手当、委託料、動力費、会費及び負担金、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息である。特別損失は、過年度損益修正損、その他特別損失である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、公共下水道事業で、報償費、手数料、企業債利息に3件、256,761円、特定環境保全公共下水道事業で、企業債利息に1件、46,072円、戸別浄化槽整備事業で、その他特別損失に1件、176,500円、農業集落排水事業で、通信運搬費、会費及び負担金、固定資産除却費、その他特別損失に4件、371,237円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	企業債	951,500,000	758,700,000	△ 192,800,000	79.7
	出資金	349,957,000	349,957,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	277,245,000	203,350,000	△ 73,895,000	73.3
	県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負担金	83,521,000	75,584,380	△ 7,936,620	90.5
	計	1,662,228,000	1,387,591,380	△ 274,636,620	83.5
特定 公共 環境 水道 事業 保全 事業	企業債	118,900,000	115,200,000	△ 3,700,000	96.9
	出資金	87,167,000	87,167,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負担金	6,589,000	6,431,930	△ 157,070	97.6
	計	212,661,000	208,798,930	△ 3,862,070	98.2
戸整 別備 浄事 化業 槽	企業債	2,300,000	2,200,000	△ 100,000	95.7
	出資金	6,522,000	6,522,000	0	100.0
	計	8,822,000	8,722,000	△ 100,000	98.9
農排 業水 集事 落業	企業債	105,000,000	104,800,000	△ 200,000	99.8
	出資金	150,260,000	150,260,000	0	100.0
	負担金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	255,262,000	255,060,000	△ 202,000	99.9
合 計		2,138,973,000	1,860,172,310	△ 278,800,690	87.0

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

(1) 資本的収入

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は下水道事業債であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業154,200,000円、特定環境保全公共下水道事業3,600,000円は翌年度繰越額である。出資金は、一般会計からの下水道事業債償還元金出資金等である。国庫補助金は社会資本整備総合交付金であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業73,895,000円は翌年度繰越額である。負担金は、下水道事業受益者負担金・分担金及び工事負担金である。

(2) 受益者負担金(分担金)の収入状況

受益者負担金(分担金)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	57,495,980	0	57,100,100	0	395,880	99.3
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	6,431,930	0	6,124,630	0	307,300	95.2
	計	63,927,910	0	63,224,730	0	703,180	98.9
過 年 度 分	公共下水道事業	1,777,810	0	669,640	0	1,108,170	37.7
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	1,100,090	0	310,800	94,800	694,490	28.3
	計	2,877,900	0	980,440	94,800	1,802,660	34.1
合 計		66,805,810	0	64,205,170	94,800	2,505,840	96.1

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分受益者分担金94,800円である。これは、地方税法第15条の7第4項に規定する滞納処分の執行停止から3年経過により、納付義務が消滅したものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 事 業	建 設 改 良 費	897,761,800	644,680,224	247,053,400	6,028,176	71.8
	企業債償還金	1,031,560,000	1,031,559,756	0	244	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
	計	1,929,322,800	1,676,239,980	247,053,400	6,029,420	86.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	建 設 改 良 費	11,199,000	6,155,200	3,649,000	1,394,800	55.0
	企業債償還金	219,188,000	219,187,649	0	351	100.0
	計	230,387,000	225,342,849	3,649,000	1,395,151	97.8
戸 整 別 浄 化 事 業 槽 業	企業債償還金	8,822,000	8,821,141	0	859	100.0
	計	8,822,000	8,821,141	0	859	100.0
農 排 業 水 集 事 落 業	建 設 改 良 費	16,895,000	16,879,029	0	15,971	99.9
	企業債償還金	255,260,000	255,259,566	0	434	100.0
	計	272,155,000	272,138,595	0	16,405	100.0
合 計		2,440,686,800	2,182,542,565	250,702,400	7,441,835	89.4

(決算額のうち仮払消費税等は、55,171,600円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、公共下水道工事費、公共樹設置工事費、ポンプ取替工事、流域下水道建設負担金である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、公共下水道事業で、会費及び負担金に1件、1,751円、特定環境保全公共下水道事業で、用地費に1件、23,100円であった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額322,370,255円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	減 価 償 却 費	1,235,726,567		
	固定資産除却費	2,318,047		
	長期前受金戻入	△ 542,045,629		
	純 損 失	△ 487,359,211		
	資本費平準化債 (未利用分)等	49,900,000		
	一時借入金返済	△ 58,784,412		
	計	199,755,362	199,755,362	0
一 時 借 入 金		32,255,557	32,255,557	0
引 継 金 ・ 引 継 貯 蔵 品		2,123,232	2,123,232	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		88,236,104	88,236,104	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		34,538,181	0	34,538,181
合 計		356,908,436	322,370,255	34,538,181

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額1,500,000,000円に対し、借入残高最高額は700,000,000円で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は2件、800,000,000円であり、年度末残高は100,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	154,286,000	151,339,510	2,946,490	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	187,332,000	187,332,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における下水道事業の収益は1,743,582,330円、費用は2,230,941,541円である。営業損益では1,005,389,494円の損失で、営業外損益では524,535,433円の利益となっている。収支全体では487,359,211円の純損失となり、当年度未処理欠損金は2,633,161,314円となっている。

2 未処理欠損金の状況

未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は627,129,426円(31.3%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共下水道事業	経 常 損 益	16,207,751	△ 122,541,417	△ 188,980,478	△ 248,629,308	△ 331,837,544
	特 別 損 益	△ 2,094,690	△ 834,420	△ 591,108	△ 676,340	△ 1,436,090
	当年度純利益 (△当年度純損失)	14,113,061	△ 123,375,837	△ 189,571,586	△ 249,305,648	△ 333,273,634
	未処理欠損金	1,300,826,005	1,424,201,842	1,613,773,428	1,863,079,076	2,196,352,710
特定公共環境水道保全事業	経 常 損 益	△ 14,937,225	△ 6,090,769	△ 7,225,144	△ 10,123,282	△ 72,978,781
	特 別 損 益	△ 41,240	△ 66,410	△ 200,180	△ 86,370	△ 44,790
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 14,978,465	△ 6,157,179	△ 7,425,324	△ 10,209,652	△ 73,023,571
	未処理欠損金	119,160,657	125,317,836	132,743,160	142,952,812	215,976,383
戸別浄化槽事業	経 常 損 益	—	—	—	—	△ 5,915,413
	特 別 損 益	—	—	—	—	△ 415,500
	当年度純利益 (△当年度純損失)	—	—	—	—	△ 6,330,913
	その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	△ 16,348,305
	未処理欠損金	—	—	—	—	22,679,218
農排水集落事業	経 常 損 益	—	—	—	—	△ 70,122,323
	特 別 損 益	—	—	—	—	△ 4,608,770
	当年度純利益 (△当年度純損失)	—	—	—	—	△ 74,731,093
	その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	△ 123,421,910
	未処理欠損金	—	—	—	—	198,153,003
計	経 常 損 益	1,270,526	△ 128,632,186	△ 196,205,622	△ 258,752,590	△ 480,854,061
	特 別 損 益	△ 2,135,930	△ 900,830	△ 791,288	△ 762,710	△ 6,505,150
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 865,404	△ 129,533,016	△ 196,996,910	△ 259,515,300	△ 487,359,211
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	△ 139,770,215
	未処理欠損金	1,419,986,662	1,549,519,678	1,746,516,588	2,006,031,888	2,633,161,314

(注) 戸別浄化槽整備事業及び農業集落排水事業は、令和7年4月1日から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 865,404	△ 129,533,016	△ 196,996,910	△ 259,515,300	△ 487,359,211
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	521,871,628	538,104,571	539,043,321	546,391,843	695,998,985
現金ベースでの損益 (A)+(B)	521,006,224	408,571,555	342,046,411	286,876,543	208,639,774

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

◇ 公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業 収 益	下 水 道 使 用 料	492,577,145	493,131,895	△ 554,750	△ 0.1
	その他の営業収益	343,636,280	234,670,620	108,965,660	46.4
	計	836,213,425	727,802,515	108,410,910	14.9
営 業 費 用	流 域 下 水 道 費	410,063,301	327,928,161	82,135,140	25.0
	管 渠 費	50,035,774	53,921,811	△ 3,886,037	△ 7.2
	処 理 場 費	45,566,960	13,030,446	32,536,514	249.7
	業 務 費	23,025,081	22,454,596	570,485	2.5
	総 係 費	22,239,273	23,475,056	△ 1,235,783	△ 5.3
	減 価 償 却 費	799,187,367	683,006,238	116,181,129	17.0
	資 産 減 耗 費	0	1,031,188	△ 1,031,188	皆減
計		1,350,117,756	1,124,847,496	225,270,260	20.0
営 業 損 益		△ 513,904,331	△ 397,044,981	△ 116,859,350	△ 29.4
営業外 収 益	他 会 計 補 助 金	31,457,000	30,300,000	1,157,000	3.8
	長期前受金戻入	295,359,689	241,201,925	54,157,764	22.5
	雑 収 益	99,660	99,096	564	0.6
	計	326,916,349	271,601,021	55,315,328	20.4
営業外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	133,870,671	119,771,290	14,099,381	11.8
	雑 支 出	10,978,891	3,414,058	7,564,833	221.6
	計	144,849,562	123,185,348	21,664,214	17.6
営 業 外 損 益		182,066,787	148,415,673	33,651,114	22.7
経 常 損 益		△ 331,837,544	△ 248,629,308	△ 83,208,236	△ 33.5
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		1,436,090	676,340	759,750	112.3
特 別 損 益		△ 1,436,090	△ 676,340	△ 759,750	△ 112.3
純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 333,273,634	△ 249,305,648	△ 83,967,986	△ 33.7

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、有収水量や水洗化世帯数が増加したものの、処理区域内人口が減少したことにより、使用料も減少している。その他の営業収益は、汚水処理等に要する経費とし尿受入センター管理運営に要する経費に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、流域下水道維持管理費負担金、県北地区広域汚泥資源化事業焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、給料、手当が増加し、委託料、修繕費が減少している。処理場費は、委託料、動力費が増加している。減価償却費は、有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費ともに増加している。資産減耗費は、固定資産除却費が減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、国庫補助金長期前受金戻入と、企業債償還利息等に対する他会計補助金が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息、その他雑支出が増加している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による調定減額(未収分)が増加したことにより、過年度損益修正損が増加している。

◇ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	下水道使用料	64,548,905	64,936,830	△ 387,925	△ 0.6
	その他の営業収益	47,210,200	44,487,800	2,722,400	6.1
	計	111,759,105	109,424,630	2,334,475	2.1
営業費用	流域下水道費	42,810,058	41,696,818	1,113,240	2.7
	管渠費	25,036,004	26,198,694	△ 1,162,690	△ 4.4
	業務費	9,676,228	8,388,225	1,288,003	15.4
	総係費	589,546	797,933	△ 208,387	△ 26.1
	減価償却費	185,634,725	188,305,940	△ 2,671,215	△ 1.4
	資産減耗費	184,892	12,807	172,085	—
	計	263,931,453	265,400,417	△ 1,468,964	△ 0.6
営業損益		△ 152,172,348	△ 155,975,787	3,803,439	2.4
営業外収益	他会計補助金	16,214,000	79,965,000	△ 63,751,000	△ 79.7
	長期前受金戻入	84,913,958	84,762,405	151,553	0.2
	雑収益	0	5	△ 5	皆減
	計	101,127,958	164,727,410	△ 63,599,452	△ 38.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,932,072	18,866,579	3,065,493	16.2
	雑支出	2,319	8,326	△ 6,007	△ 72.1
	計	21,934,391	18,874,905	3,059,486	16.2
営業外損益		79,193,567	145,852,505	△ 66,658,938	△ 45.7
経常損益		△ 72,978,781	△ 10,123,282	△ 62,855,499	△ 620.9
特別利益		0	0	0	—
特別損失		44,790	86,370	△ 41,580	△ 48.1
特別損益		△ 44,790	△ 86,370	41,580	48.1
純利益 (△純損失)		△ 73,023,571	△ 10,209,652	△ 62,813,919	△ 615.2

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、水洗化世帯数が増加したものの、処理区域内人口や水洗化人口が減少したことにより、使用料も減少している。その他の営業収益は、汚水処理に要する経費に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、流域下水道維持管理費負担金、県北地区広域汚泥資源化事業焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、給料、手当が減少し、委託料、修繕費が増加している。業務費は、給料、手当が増加している。総係費は、補償金が減少している。減価償却費は、有形固定資産減価償却費が減少している。資産減耗費は、固定資産除却費が増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、減価償却費と企業債償還利息等に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が増加している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による還付が減少したことにより、過年度損益修正損が減少している。

◇ 戸別浄化槽整備事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	戸別浄化槽使用料	8,089,280	—	8,089,280	皆増
	その他の営業収益	3,200	—	3,200	皆増
	計	8,092,480	—	8,092,480	皆増
営業費用	浄化槽費	24,629,552	—	24,629,552	皆増
	業務費	373,637	—	373,637	皆増
	総係費	413,268	—	413,268	皆増
	減価償却費	14,152,582	—	14,152,582	皆増
	計	39,569,039	—	39,569,039	皆増
営業損益		△ 31,476,559	—	△ 31,476,559	皆増
営業外収益	他会計補助金	20,733,000	—	20,733,000	皆増
	長期前受金戻入	6,680,329	—	6,680,329	皆増
	計	27,413,329	—	27,413,329	皆増
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,569,203	—	1,569,203	皆増
	雑支出	282,980	—	282,980	皆増
	計	1,852,183	—	1,852,183	皆増
営業外損益		25,561,146	—	25,561,146	皆増
経常損益		△ 5,915,413	—	△ 5,915,413	皆増
特別利益		0	—	0	—
特別損失		415,500	—	415,500	皆増
特別損益		△ 415,500	—	△ 415,500	皆増
純利益 (△純損失)		△ 6,330,913	—	△ 6,330,913	皆増

(注) 令和7年4月1日から地方公営企業法を適用し、戸別浄化槽整備事業特別会計から公営企業会計に移行した。

◇ 農業集落排水事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	農業集落排水使用料	58,006,600	—	58,006,600	皆増
	その他の営業収益	5,600	—	5,600	皆増
	計	58,012,200	—	58,012,200	皆増
営業費用	管 渠 費	18,286,194	—	18,286,194	皆増
	処 理 場 費	105,902,859	—	105,902,859	皆増
	業 務 費	1,816,364	—	1,816,364	皆増
	総 係 費	957,991	—	957,991	皆増
	減 価 償 却 費	236,751,893	—	236,751,893	皆増
	資 産 減 耗 費	2,133,155	—	2,133,155	皆増
	計	365,848,456	—	365,848,456	皆増
営 業 損 益		△ 307,836,256	—	△ 307,836,256	皆増
営業外収益	他 会 計 補 助 金	118,928,000	—	118,928,000	皆増
	長期前受金戻入	155,091,653	—	155,091,653	皆増
	雑 収 益	27,831	—	27,831	皆増
	計	274,047,484	—	274,047,484	皆増
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,319,676	—	36,319,676	皆増
	雑 支 出	13,875	—	13,875	皆増
	計	36,333,551	—	36,333,551	皆増
営 業 外 損 益		237,713,933	—	237,713,933	皆増
経 常 損 益		△ 70,122,323	—	△ 70,122,323	皆増
特 別 利 益		0	—	0	—
特 別 損 失		4,608,770	—	4,608,770	皆増
特 別 損 益		△ 4,608,770	—	△ 4,608,770	皆増
純利益 (△純損失)		△ 74,731,093	—	△ 74,731,093	皆増

(注) 令和7年4月1日から地方公営企業法を適用し、農業集落排水事業特別会計から公営企業会計に移行した。

5 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)	令和6年度 全国類似平均
公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	50,196	51,284	△ 1,088	△ 2.1	60,132
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	35,269	35,370	△ 101	△ 0.3	38,814
	年度末水洗化人口 (人) (C)	31,194	31,004	190	0.6	35,622
	普 及 率 (%) (B)/(A)×100	70.3	69.0	1.3	—	64.5
	水 洗 化 率 (%) (C)/(B)×100	88.4	87.7	0.7	—	91.8
	総 処 理 水 量 (m³) (D)	3,321,650	2,975,921	345,729	11.6	4,809,115
	有 収 水 量 (m³) (E)	2,893,817	2,892,579	1,238	0.0	3,992,669
	有 収 率 (%) (E)/(D)×100	87.12	97.20	△ 10.08	—	83.02
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	7,097	7,285	△ 188	△ 2.6	67,197
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	6,055	6,190	△ 135	△ 2.2	5,137
	年度末水洗化人口 (人) (C)	4,675	4,688	△ 13	△ 0.3	4,441
	普 及 率 (%) (B)/(A)×100	85.3	85.0	0.3	—	7.6
	水 洗 化 率 (%) (C)/(B)×100	77.2	75.7	1.5	—	86.5
	総 処 理 水 量 (m³) (D)	428,085	410,642	17,443	4.2	581,445
	有 収 水 量 (m³) (E)	400,931	402,985	△ 2,054	△ 0.5	497,880
	有 収 率 (%) (E)/(D)×100	93.66	98.14	△ 4.48	—	85.63
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	965	996	△ 31	△ 3.1	61,836
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	712	736	△ 24	△ 3.3	2,132
	年度末水洗化人口 (人) (C)	712	736	△ 24	△ 3.3	1,789
	普 及 率 (%) (B)/(A)×100	73.8	73.9	△ 0.1	—	3.4
	水 洗 化 率 (%) (C)/(B)×100	100.0	100.0	0.0	—	83.9
	総 処 理 水 量 (m³) (D)	51,951	53,814	△ 1,863	△ 3.5	159,257
	有 収 水 量 (m³) (E)	51,951	53,814	△ 1,863	△ 3.5	159,257
	有 収 率 (%) (E)/(D)×100	100.00	100.00	0.00	—	100.00

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)	令和6年度 全国類似平均
農 業 集 落 排 水 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	5,052	5,259	△ 207	△ 3.9	61,167
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	5,052	5,259	△ 207	△ 3.9	3,190
	年度末水洗化人口 (人) (C)	4,545	4,530	15	0.3	2,801
	普 及 率 (%) (B)/(A)×100	100.0	100.0	0.0	—	5.2
	水 洗 化 率 (%) (C)/(B)×100	90.0	86.1	3.9	—	87.8
	総 処 理 水 量 (m³) (D)	424,808	435,492	△ 10,684	△ 2.5	310,636
	有 収 水 量 (m³) (E)	360,933	370,102	△ 9,169	△ 2.5	275,924
	有 収 率 (%) (E)/(D)×100	84.96	84.98	△ 0.02	—	88.83

(注) 「令和6年度全国類似平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」による公営企業法を適用する公共下水道事業のうち現在処理区域内人口3万人以上5万人未満の128事業の平均値で、特定環境保全公共下水道事業は公営企業法を適用する714事業の平均値、戸別浄化槽整備事業は257事業の平均値、農業集落排水事業は831事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国類似平均
公共下水道事業	96.47	93.80	92.54	97.20	87.12	83.02
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	100.00	94.29	94.79	98.14	93.66	85.63
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
農業集落排水事業	87.45	85.43	84.16	84.98	84.96	88.83

(3) 経費回収率の状況

本年度の1m³当たりの経費回収率は、前年度と比較して、公共下水道事業では同率で、特定環境保全公共下水道事業では1.8ポイント低下している。

区 分		令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国類似平均
公共 下水道 事業	汚 水 処 理 原 価 (A) (円)	170.22	170.48	157.98
	使 用 料 単 価 (B) (円)	170.22	170.48	148.14
	使 用 料 利 益 (B) - (A) (円)	0.00	0.00	△ 9.84
	経 費 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	100.00	100.00	93.77
特 公 定 共 環 下 境 水 保 道 事 業 全 業	汚 水 処 理 原 価 (A) (円)	192.41	188.52	225.72
	使 用 料 単 価 (B) (円)	161.00	161.14	164.72
	使 用 料 利 益 (B) - (A) (円)	△ 31.41	△ 27.38	△ 61.00
	経 費 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	83.67	85.47	72.98
戸 整 別 備 浄 事 化 業 槽	汚 水 処 理 原 価 (A) (円)	489.54	—	331.29
	使 用 料 単 価 (B) (円)	155.70	—	166.94
	使 用 料 利 益 (B) - (A) (円)	△ 333.84	—	△ 164.35
	経 費 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	31.81	—	50.39
農 排 業 水 集 事 落 業	汚 水 処 理 原 価 (A) (円)	349.25	—	283.84
	使 用 料 単 価 (B) (円)	160.71	—	156.06
	使 用 料 利 益 (B) - (A) (円)	△ 188.54	—	△ 127.78
	経 費 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	46.02	—	54.98

(注) 戸別浄化槽整備事業及び農業集落排水事業は、令和7年4月1日から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

(注) 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

6 収益率の推移

下水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	100.1	91.2	86.7	83.1	78.4	105.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	64.8	64.1	62.2	60.2	50.2	65.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(注) 「令和6年度全国平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」中、公営企業法を適用する公共下水道事業1,176事業、特定環境保全公共下水道事業714事業、戸別浄化槽設置事業257及び農業集落排水事業831事業の平均値である(以下同じ。)

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	33,429,394,324	27,505,204,295	5,924,190,029	21.5
		無形固定資産	2,807,337,196	2,892,462,978	△ 85,125,782	△ 2.9
		投資その他の資産	2,370,000	2,370,000	0	0.0
		小 計	36,239,101,520	30,400,037,273	5,839,064,247	19.2
	流 動 資 産		432,116,415	530,482,886	△ 98,366,471	△ 18.5
	計		36,671,217,935	30,930,520,159	5,740,697,776	18.6
負 債	固 定 負 債		16,326,659,488	14,541,897,878	1,784,761,610	12.3
	流 動 負 債		1,949,761,695	1,751,899,752	197,861,943	11.3
	繰 延 収 益		15,961,915,160	12,180,334,911	3,781,580,249	31.0
	計		34,238,336,343	28,474,132,541	5,764,203,802	20.2
資 本	資 本 金		5,040,161,948	4,446,255,948	593,906,000	13.4
	剰 余 金	資本剰余金	25,880,958	16,163,558	9,717,400	60.1
		利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 2,633,161,314	△ 2,006,031,888	△ 627,129,426	△ 31.3
		小 計	△ 2,607,280,356	△ 1,989,868,330	△ 617,412,026	△ 31.0
	計		2,432,881,592	2,456,387,618	△ 23,506,026	△ 1.0
負 債 ・ 資 本 合 計			36,671,217,935	30,930,520,159	5,740,697,776	18.6

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、公共下水道事業では、建物408,841,974円、構築物19,964,213,902円、機械及び装置955,527,621円、建設仮勘定234,595,241円、特定環境保全公共下水道事業では、構築物5,364,185,749円、機械及び装置142,277,761円、戸別浄化槽整備事業では、構築物110,533,253円、農業集落排水事業では、建物982,445,294円、構築物4,890,577,810円である。また、無形固定資産は、公共下水道事業では、施設利用権2,570,904,765円、電話加入権1,512,000円、特定環境保全公共下水道事業では、施設利用権234,920,431円である。投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金316,048,295円、未収金53,481,920円、前払金62,586,200円である。このうち未収金の主な内容は、公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分15,954,498円、過年度分2,651,028円、消費税及び地方消費税還付金21,883,631円、受益者負担金が現年度分395,880円、過年度分1,108,170円である。特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分1,505,537円、過年度分220,990円、消費税及び地方消費税還付金516,527円、受益者負担金は現年度分が307,300円、過年度分が694,490円となっている。戸別浄化槽整備事業では、戸別浄化槽使用料が現年度分261,492円、消費税及び地方消費税還付金589,278円となっている。農業集落排水事業では、農業集落排水使用料が現年度分1,321,199円、消費税及び地方消費税還付金6,239,779円となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債で、公共下水道事業では11,956,985,487円、特定環境保全公共下水道事業では2,256,233,034円、戸別浄化槽整備事業では67,963,619円、農業集落排水事業では2,045,477,348円である。

流動負債は、公共下水道事業では、企業債1,036,672,300円、未払金292,271,740円、特定環境保全公共下水道事業では、企業債215,928,210円、未払金12,210,407円、戸別浄化槽整備事業では、企業債9,413,927円、未払金1,349,658円、農業集落排水事業では、企業債257,913,467円、未払金11,405,177円である。

繰延収益は、公共下水道事業では、長期前受金13,621,064,703円、長期前受金収益化累計額△4,210,358,119円、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金3,807,128,477円、長期前受金収益化累計額△1,140,689,906円、戸別浄化槽整備事業では、長期前受金57,806,004円、長期前受金収益化累計額△6,680,329円、農業集落排水事業では、長期前受金3,986,851,122円、長期前受金収益化累計額△153,206,792円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金332,567,863円、出資金4,707,594,085円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額12,673,994円、国庫補助金4,316,737円、受益者負担金8,890,227円である。また、当年度の純損失は487,359,211円で、前年度繰越欠損金が2,006,031,888円、その他未処分利益剰余金変動額が△139,770,215円であるため、当年度未処理欠損金は2,633,161,314円となっている。

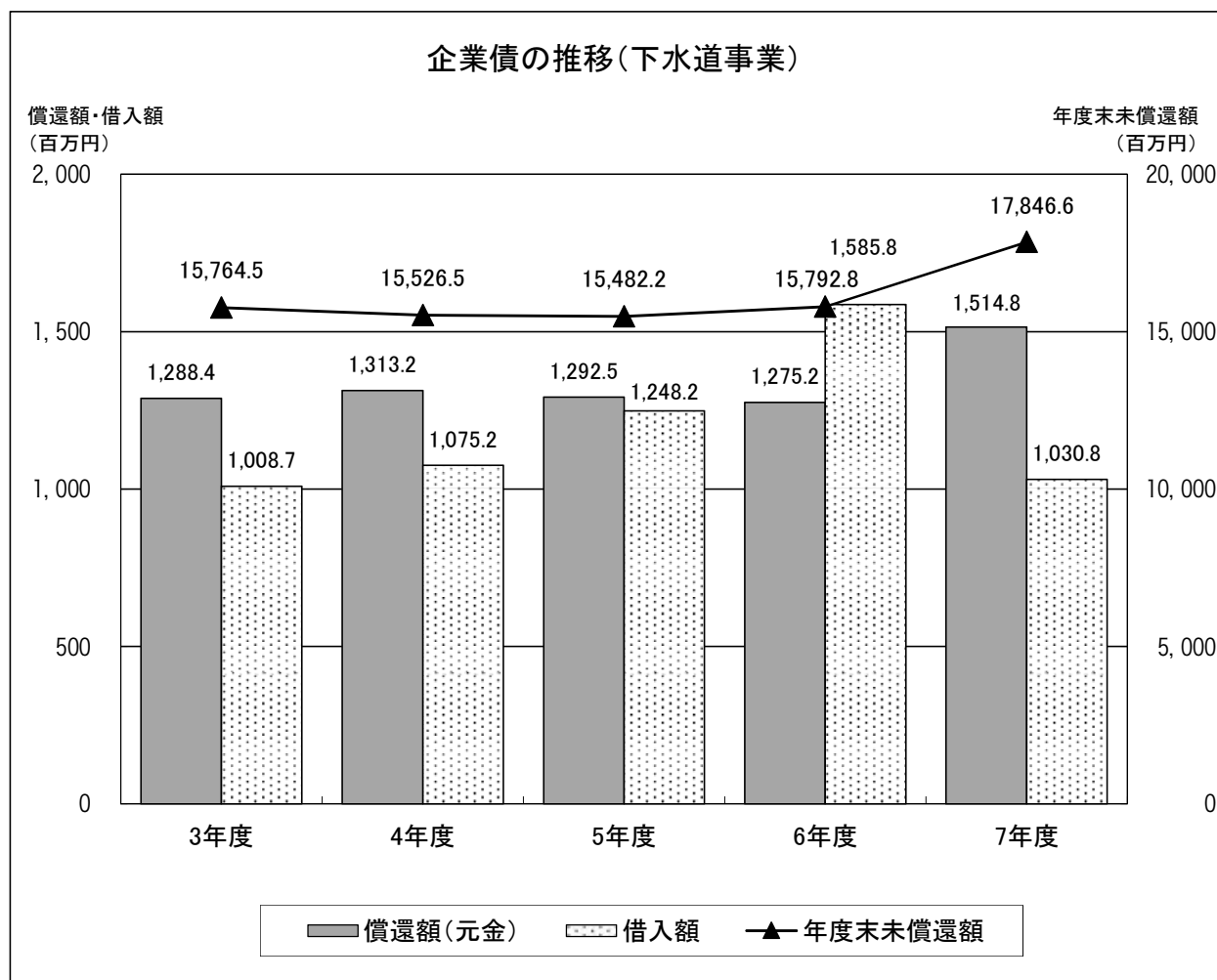
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末未償還額 (A)	15,931,015	15,764,526	15,526,521	15,482,206	18,330,616
当 年 度 償 還 額 (B)	1,288,437	1,313,205	1,292,515	1,275,240	1,514,828
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	975,389	983,765	946,317	910,610	1,084,037
当 年 度 借 入 額 (C)	1,008,700	1,075,200	1,248,200	1,585,800	1,030,800
引 継 企 業 債 (D)	113,249	0	0	0	0
当年度末未償還額 A-B+C+D = (E)	15,764,526	15,526,521	15,482,206	15,792,766	17,846,587
減 価 償 却 費 (F)	813,879	856,285	859,762	871,312	1,235,727
長期前受金戻入 (G)	292,058	319,719	321,228	325,964	542,046
償還額対減価償却費比率 $b/(F-G) \times 100$	186.9	183.3	175.7	167.0	156.3

企業債未償還額の内訳は、公共下水道事業が12,993,657,787円、特定環境保全公共下水道事業が2,472,161,244円、戸別浄化槽整備事業が77,377,546円、農業集落排水事業が2,303,390,815円の合計17,846,587,392円で、借入先は財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	179.4	177.0	169.6	163.2	173.9	235.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	32.6	28.8	25.8	24.7	30.9	34.3	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	212.1	205.8	195.5	187.9	204.9	269.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 料金収入＝下水道使用料、戸別浄化槽使用料、農業集落排水使用料

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公 共 下 水 道 事 業	下水道使用料	2,782,888	2,821,285	2,429,521	2,616,858
	営 業 外 収 益	0	0	0	0
	受益者負担金	3,136,830	2,259,850	1,757,620	1,401,310
	計	5,919,718	5,081,135	4,187,141	4,018,168
特 定 公 共 下 水 道 事 業	下水道使用料	26,973	41,592	40,836	24,904
	営 業 外 収 益	0	0	0	0
	受益者負担金	375,620	361,500	512,290	465,890
	計	402,593	403,092	553,126	490,794
合 計	6,322,311	5,484,227	4,740,267	4,508,962	4,674,678

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 固 定 資 産 対 長期資本比率	104.5	104.3	104.5	104.2	104.4	100.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流 動 比 率	31.7	34.5	26.1	30.3	22.2	78.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 487,359,211	△ 259,515,300	△ 227,843,911
	減価償却費	1,235,726,567	871,312,178	364,414,389
	固定資産除却費	2,318,047	1,043,995	1,274,052
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,558,050	1,364,342	193,708
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	299,104	291,637	7,467
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 191,600	86,233	△ 277,833
	長期前受金戻入額	△ 542,045,629	△ 325,964,330	△ 216,081,299
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	193,691,622	138,637,869	55,053,753
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	49,262,327	△ 6,003,901	55,266,228
	前払金の増減額(△は増加)	68,463,800	△ 43,250,000	111,713,800
	未払金の増減額(△は減少)	17,086,664	△ 137,145,750	154,232,414
	前受金の増減額(△は減少)	2,090	△ 330	2,420
	預り金の増減額(△は減少)	△ 696,445	△ 104,457	△ 591,988
	小 計	538,115,386	240,752,186	297,363,200
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 193,691,622	△ 138,637,869	△ 55,053,753
	計	344,423,764	102,114,317	242,309,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 586,751,034	△ 1,514,800,345	928,049,311
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,791,819	△ 68,659,092	42,867,273
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	185,002,796	616,178,886	△ 431,176,090
	受益者負担金等による収入	63,285,437	60,976,951	2,308,486
	工事負担金等による収入	16,444,658	22,348,360	△ 5,903,702
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 347,809,962	△ 883,955,240	536,145,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入による収入	800,000,000	1,900,000,000	△ 1,100,000,000
	一時借入金返済による支出	△ 900,000,000	△ 1,700,000,000	800,000,000
	企業債による収入	1,030,800,000	1,585,800,000	△ 555,000,000
	企業債の償還による支出	△ 1,514,828,112	△ 1,275,239,669	△ 239,588,443
	他会計からの出資による収入	593,906,000	304,971,000	288,935,000
	計	9,877,888	815,531,331	△ 805,653,443
資金増加額(又は減少額)		6,491,690	33,690,408	△ 27,198,718
資金期首残高		309,556,605	265,349,310	44,207,295
資金期末残高		316,048,295	299,039,718	17,008,577

む す び

本年度の下水道事業の事業損益は、収益が 17 億 4,358 万円に対して、費用が 22 億 3,094 万円で、差引き 4 億 8,736 万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が 20 億 603 万円、その他未処分利益剰余金変動額がマイナス 1 億 3,977 万円であるため、当年度未処理欠損金は 26 億 3,316 万円となっている。

これを事業別に前年度と比較すると次のとおりである。なお、戸別浄化槽整備事業及び農業集落排水事業は、令和 7 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し特別会計から公営企業会計に移行したため、事業損益の前年度比較はすべて皆増となっている。

公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が 55 万円(0.1%)減の 4 億 9,258 万円、その他の営業収益が 1 億 897 万円(46.4%)増の 3 億 4,364 万円、長期前受金戻入が 5,416 万円(22.5%)増の 2 億 9,536 万円などにより、合計は 1 億 6,373 万円(16.4%)増の 11 億 6,313 万円となっている。また、費用では、営業費用が 2 億 2,527 万円(20.0%)増の 13 億 5,012 万円、営業外費用の支払利息が 1,410 万円(11.8%)増の 1 億 3,387 万円などにより、合計は 2 億 4,769 万円(19.8%)増の 14 億 9,640 万円で、差引きは損失が 8,396 万円(33.7%)増加し、3 億 3,327 万円の純損失となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が 39 万円(0.6%)減の 6,455 万円、他会計補助金が 6,376 万円(79.7%)減の 1,621 万円などにより、合計は 6,126 万円(22.3%)減の 2 億 1,289 万円となっている。また、費用では、営業費用が 147 万円(0.6%)減の 2 億 6,393 万円、営業外費用の支払利息が 306 万円(16.2%)増の 2,193 万円などにより、合計は 155 万円(0.5%)増の 2 億 8,591 万円で、差引きは損失が 6,281 万円(615.2%)増加し、7,302 万円の純損失となっている。

戸別浄化槽整備事業では、収益のうち、戸別浄化槽使用料が 809 万円、他会計補助金が 2,073 万円などにより、合計は 3,551 万円となっている。また、費用では、営業費用が 3,957 万円、営業外費用の支払利息が 157 万円などにより、合計は 4,184 万円で、差引きは 633 万円の純損失となっている。

農業集落排水事業では、収益のうち、農業集落排水使用料が 5,801 万円、他会計補助金が 1 億 1,893 万円、長期前受金戻入が 1 億 5,509 万円などにより、合計は 3 億 3,206 万円となっている。また、費用では、営業費用が 3 億 6,585 万円、営業外費用の支払利息が 3,632 万円などにより、合計は 4 億 679 万円で、差引きは 7,473 万円の純損失となっている。

業務実績については、公共下水道事業では、普及率(処理区域内人口/行政区内人口)は前年度比 1.3 ポイント増の 70.3%、水洗化人口は 190 人(0.6%)増の 31,194 人、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は 0.7 ポイント増の 88.4%、有収率は 10.08 ポイント減の 87.12%となっている。主な工事等では、釈迦内、池内、東台三丁目及び山王台地区で下水道工事等を、御成町、有浦及び東台などで公共枡設置工事等を施工している。

特定環境保全公共下水道事業では、普及率は前年度比 0.3 ポイント増の 85.3%、水洗化人口は 13 人(0.3%)減の 4,675 人、水洗化率は 1.5 ポイント増の 77.2%、有収率は 4.48 ポイント減の 93.66%となっている。主な工事等では、長坂字下岱で公共枡設置工事を施工したほか、高戸谷第 2 中継ポンプ場非常通報装置取替工事、櫃崎第 2 中継ポンプ場及び小袴第 4 中継ポンプ場のポンプ更新工事を行っている。

戸別浄化槽整備事業では、普及率は前年度比 0.1 ポイント減の 73.8%、水洗化人口は 24 人(3.3%)減の 712 人、水洗化率及び有収率は前年度と同率の 100%となっている。

農業集落排水事業では、普及率は前年度と同率の 100%、水洗化人口は 15 人(0.3%)増の 4,545 人、水洗化率は 3.9 ポイント増の 90.0%、有収率は 0.02 ポイント減の 84.96%となっている。主な工事等では、麓西地区農業集落排水処理施設本宮 1 号ポンプ取替工事、八木橋地区農業集落排水処理施設No.1 水中ばっ気攪拌装置更新工事などを行っている。

下水道事業における本年度末の普及率は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別浄化槽整備事業及び農業集落排水事業を合わせ、前年度比 1.0 ポイント増の 74.4%となっている。

下水道事業では、これまでの事業投資に伴う企業債償還金が多額となっていることに加え、令和 7 年度から戸別浄化槽整備事業及び農業集落排水事業が地方公営企業法を適用し、下水道事業に統合したことによる維持管理費などの費用増加が見込まれる。さらに、収益においては人口減少や節水型機器の普及などにより、使用料収入の増加は見込みにくく、厳しい経営状況が続くことが予想される。

今後も適切な資金管理と効率的な事業計画により、一層の経営基盤の強化と健全化に取り組むとともに、浸水被害などの対策を着実に進め、市民の快適で衛生的な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図られるよう望むものである。

令和 7 年 度

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

収 支 決 算 の 概 要

令和7年度の総合病院と扇田病院を合わせた病院事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収 益 的 収 支

収 入	13,401,482,017 円
支 出	14,127,697,697 円
差 引 額	△ 726,215,680 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△726,215,680円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり732,663,406円の純損失となっている。

2 資 本 的 収 支

収 入	689,314,000 円				
支 出	1,054,769,958 円				
差 引 額	△ 365,455,958 円				
差 引 額 の 内 訳	<table><tr><td>総合病院</td><td>△ 346,963,755 円</td></tr><tr><td>扇田病院</td><td>△ 18,492,203 円</td></tr></table>	総合病院	△ 346,963,755 円	扇田病院	△ 18,492,203 円
総合病院	△ 346,963,755 円				
扇田病院	△ 18,492,203 円				

資本的収支の差引不足額365,455,958円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額820,095円で補填し、残額364,635,863円は一時借入金で措置されている。

総 合 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	10,651,831,000	10,580,696,106	△ 71,134,894	99.3
医 業 外 収 益	1,622,621,000	1,697,460,035	74,839,035	104.6
訪問看護事業収益	38,900,000	37,407,650	△ 1,492,350	96.2
特 別 利 益	4,000	1,456,744	1,452,744	—
計	12,313,356,000	12,317,020,535	3,664,535	100.0

(決算額のうち仮受消費税等は、19,864,075円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、補助金、他会計負担金、長期前受金戻入である。訪問看護事業収益では、保険収益、患者の自己負担による収益(以下「自負収益」という。)、補助金である。特別利益では、過年度損益修正益と貸倒引当金戻入益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	医 業 収 益	10,580,696,106	0	8,985,116,080	104,432	1,595,475,594	84.9
	医 業 外 収 益	1,697,460,035	0	1,632,344,627	0	65,115,408	96.2
	訪問看護事業収益	37,407,650	0	31,461,814	0	5,945,836	84.1
	特 別 利 益	1,456,744	0	1,456,744	0	0	100.0
	計	12,317,020,535	0	10,650,379,265	104,432	1,666,536,838	86.5
過年度分	医 業 収 益	1,615,745,001	1,467,184	1,543,944,674	350,387	69,982,756	95.6
	医 業 外 収 益	67,022,442	0	67,022,442	0	0	100.0
	訪問看護事業収益	6,987,204	2,610	6,984,594	0	0	100.0
	計	1,689,754,647	1,469,794	1,617,951,710	350,387	69,982,756	95.8
合 計		14,006,775,182	1,469,794	12,268,330,975	454,819	1,736,519,594	87.6

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益、室料差額収益及びその他医業収益が8,724,629,538円、公衆衛生活動収益64,550,890円、医療相談収益53,086,461円、負担金141,294,000円となっている。医業外収益では、他会計補助金345,089,000円、補助金199,940,000円、他会計負担金888,389,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益1,457,550,425円、自負収益等81,962,404円である。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、現年度分及び過年度分医業収益の入院収益及び外来収益の自負収益454,819円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する権利放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	12,765,578,931	12,591,817,319	173,761,612	98.6
医 業 外 費 用	405,362,000	381,316,892	24,045,108	94.1
訪問看護事業費用	50,863,069	47,766,254	3,096,815	93.9
特 別 損 失	4,167,000	1,831,897	2,335,103	44.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	13,235,971,000	13,022,732,362	213,238,638	98.4

(決算額のうち仮払消費税等は、261,915,135円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。訪問看護事業費用は、給与費、経費である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、薬品費、燃料費、修繕費、委託料、消費税及び地方消費税などに36件、23,645,713円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	184,100,000	179,700,000	△ 4,400,000	97.6
出 資 金	432,842,000	432,842,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	17,721,000	17,720,000	△ 1,000	99.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
看護師奨学基金借入金	5,800,000	5,800,000	0	100.0
看護師奨学金 貸付金返還金	804,000	3,704,000	2,900,000	460.7
計	641,269,000	639,766,000	△ 1,503,000	99.8

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器整備事業、施設設備整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。補助金は秋田県生産性向上・職場環境整備等支援事業費補助金である。看護師奨学基金借入金は一般会計からの借入金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	221,427,000	221,424,850	0	2,150	100.0
企 業 債 償 還 金	755,905,000	755,904,905	0	95	100.0
看護師奨学基金 借入金償還金	3,600,000	3,600,000	0	0	100.0
看護師奨学金貸付金	5,800,000	5,800,000	0	0	100.0
返 還 金	961,000	0	0	961,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	988,693,000	986,729,755	0	1,963,245	99.8

(決算額のうち仮払消費税等は、20,117,714円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、医療機器等整備事業でクラウド型医用画像管理システムなど医療機器等の購入費、施設設備整備事業では管理棟No.7エレベーター改修工事等の工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。看護師奨学基金借入金償還金は、看護師奨学金貸与条例の規定に基づく返還によるものである。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額346,963,755円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末は1,422,352,145円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 1,160,001,913				
	当年度増減分	10,232,339				
	計	△ 1,149,769,574		△ 1,149,769,574	0	△ 1,149,769,574
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		682,363,731	682,363,731		
	固定資産除却費		7,764,609	7,764,609		
	看護師奨学金 貸付金返還免除費		700,000	700,000		
	雑支出(控除 対象外消費税)		19,669,809	19,669,809		
	純損失分控除額		△ 711,490,594	△ 711,490,594		
	長期前受金戻入		△ 138,074,276	△ 138,074,276		
	経営改善推進 事業債		213,000,000	213,000,000		
	計		73,933,279	73,933,279	346,515,850	△ 272,582,571
繰越工事資金			0	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			447,905	447,905	447,905	0
合 計		△ 1,149,769,574	74,381,184	△ 1,075,388,390	346,963,755	△ 1,422,352,145

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額
＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額5,000,000,000円に対して借入残高最高額は3,300,000,000円（扇田病院分を合わせると4,300,000,000円）で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は13件、9,000,000,000円であり、年度末残高は2,600,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

（単位：円、消費税込み）

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	6,623,352,000	6,519,966,618	103,385,382	
交 際 費	950,000	488,100	461,900	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	345,174,000	345,089,000	△ 85,000	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産（貯蔵品）の購入限度額のうち総合病院分は2,924,392,000円で、購入額は2,712,801,714円であった。また、受払状況は次のとおりである。

（単位：円、消費税抜き）

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本 年 度 末 残 高
薬 品	57,351,143	2,458,320,456	2,452,857,821	2,481,619	60,332,159
給 食 材 料	85,743	8,008,575	8,011,077	0	83,241
計	57,436,886	2,466,329,031	2,460,868,898	2,481,619	60,415,400

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は12,297,156,460円、費用は13,008,647,054円である。医業損益では1,764,565,808円の損失、医業外損益では1,063,595,127円の利益、訪問看護事業損益では10,115,721円の損失となっている。収支全体では711,490,594円の純損失となり、当年度未処理欠損金は5,134,130,190円となっている。

2 未処理欠損金の状況

総合病院の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は711,490,594円(16.1%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 損 益	△ 461,501,022	△ 305,017,861	△ 715,768,333	△ 973,772,419	△ 711,086,402
特 別 損 益	△ 1,662,625	△ 3,872,766	△ 3,261,386	△ 5,267,353	△ 404,192
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 463,163,647	△ 308,890,627	△ 719,029,719	△ 979,039,772	△ 711,490,594
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	2,415,679,478	2,724,570,105	3,443,599,824	4,422,639,596	5,134,130,190

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 463,163,647	△ 308,890,627	△ 719,029,719	△ 979,039,772	△ 711,490,594
現金の支出を伴わない費用 － 現金の収入を伴わない収益 (B)	529,068,763	572,566,995	566,494,763	622,349,634	572,423,873
現金ベースでの損益 (A)+(B)	65,905,116	263,676,368	△ 152,534,956	△ 356,690,138	△ 139,066,721

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 = 減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 固定資産売却損
+ 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 看護師奨学金貸付金返還免除費

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益、訪問看護事業損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

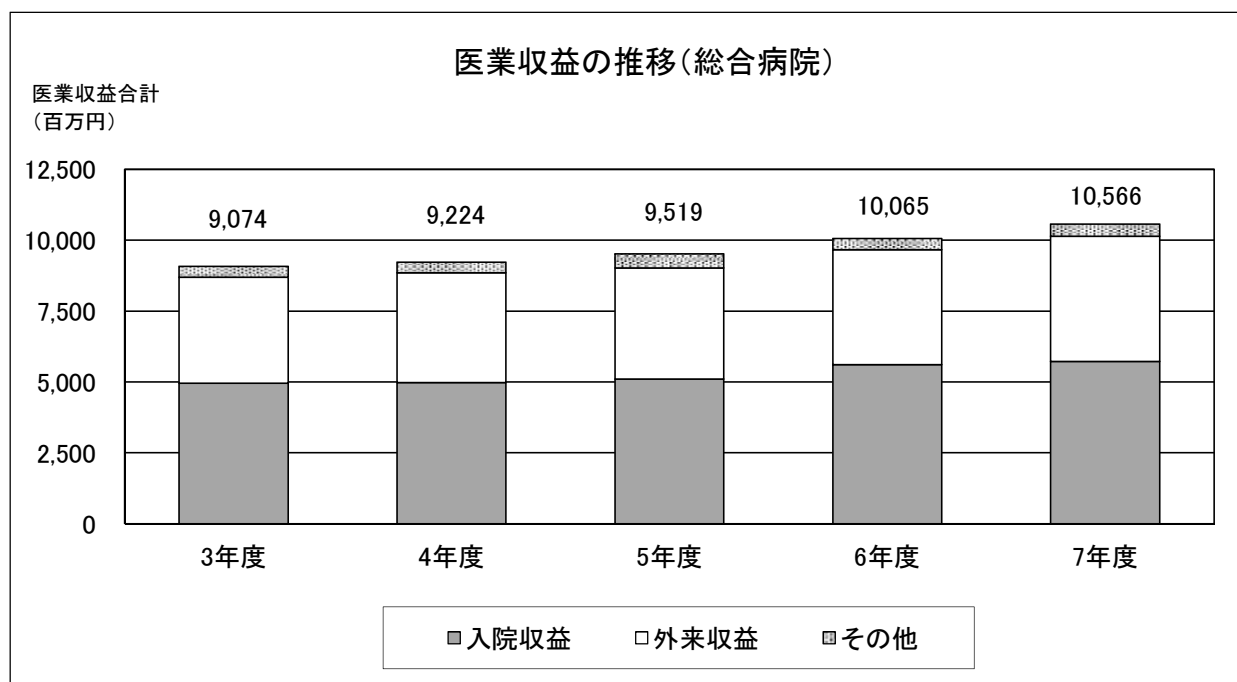
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	5,720,106,133	5,613,058,234	107,047,899	1.9
	外来収益	4,419,568,245	4,054,103,401	365,464,844	9.0
	その他医業収益	425,983,515	397,418,877	28,564,638	7.2
	計	10,565,657,893	10,064,580,512	501,077,381	5.0
医業費用	給与費	6,471,758,312	6,308,265,076	163,493,236	2.6
	材料費	3,263,519,149	2,924,511,984	339,007,165	11.6
	経費	1,866,096,121	1,857,243,765	8,852,356	0.5
	減価償却費	682,363,731	663,567,207	18,796,524	2.8
	資産減耗費	10,246,228	13,033,736	△ 2,787,508	△ 21.4
	研究研修費	36,240,160	37,780,440	△ 1,540,280	△ 4.1
	計	12,330,223,701	11,804,402,208	525,821,493	4.5
医業損益		△ 1,764,565,808	△ 1,739,821,696	△ 24,744,112	△ 1.4
医業外収益	受取利息配当金	2,536	73	2,463	—
	他会計補助金	345,089,000	307,735,000	37,354,000	12.1
	補助金	245,131,000	72,363,600	172,767,400	238.7
	負担金交付金	888,389,000	865,652,000	22,737,000	2.6
	長期前受金戻入	138,074,276	130,933,239	7,141,037	5.5
	その他医業外収益	76,003,698	73,224,079	2,779,619	3.8
	計	1,692,689,510	1,449,907,991	242,781,519	16.7
医業外費用	支払利息	108,769,472	106,322,976	2,446,496	2.3
	看護師奨学金貸付金返還免除費	700,000	2,500,000	△ 1,800,000	△ 72.0
	雑損失	519,624,911	555,351,208	△ 35,726,297	△ 6.4
	計	629,094,383	664,174,184	△ 35,079,801	△ 5.3
医業外損益		1,063,595,127	785,733,807	277,861,320	35.4
訪問看護事業収益	訪問看護事業収益	36,926,385	29,487,251	7,439,134	25.2
	その他訪問看護事業収益	458,000	429,000	29,000	6.8
	計	37,384,385	29,916,251	7,468,134	25.0
訪問看護事業費用	給与費	44,779,669	46,202,229	△ 1,422,560	△ 3.1
	経費	2,701,897	3,398,552	△ 696,655	△ 20.5
	研究研修費	18,540	0	18,540	皆増
	計	47,500,106	49,600,781	△ 2,100,675	△ 4.2
訪問看護事業損益		△ 10,115,721	△ 19,684,530	9,568,809	48.6
経常損益		△ 711,086,402	△ 973,772,419	262,686,017	27.0
特別利益		1,424,672	248,775	1,175,897	472.7
特別損失		1,828,864	5,516,128	△ 3,687,264	△ 66.8
特別損益		△ 404,192	△ 5,267,353	4,863,161	92.3
純利益(△純損失)		△ 711,490,594	△ 979,039,772	267,549,178	27.3

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、年間入院延べ患者数が106,747人で前年度比1.1%増となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も53,586円と前年度比0.8%増となったため、収益は5,720,106,133円と前年度比1.9%増となっている。外来収益は、年間外来延べ患者数が244,057人と前年度比2.0%増となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も18,109円と前年度比6.9%増となったため、収益は4,419,568,245円と前年度比9.0%増となっている。

その他医業収益は、室料差額収益の増加などにより前年度比7.2%増となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料が増加し、手当が減少している。材料費は、薬品費が増加し、医療材料費が減少している。経費は、報償費、修繕費が増加し、消耗備品費、光熱水費が減少している。減価償却費は、建物減価償却費が増加している。資産減耗費は、固定資産除去費が減少している。研究研修費は、図書費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、受取利息配当金、他会計補助金、補助金、負担金交付金、長期前受金戻入、その他医業外収益が増加している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、一時借入金利息が増加し、雑損失の消費税及び地方消費税が減少している。

(5) 訪問看護事業収益

訪問看護事業収益は、訪問看護事業収益、その他訪問看護事業収益が増加している。

(6) 訪問看護事業費用

訪問看護事業費用は、給与費、経費が減少している。

(7) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が増加し、その他特別利益が皆増している。

(8) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

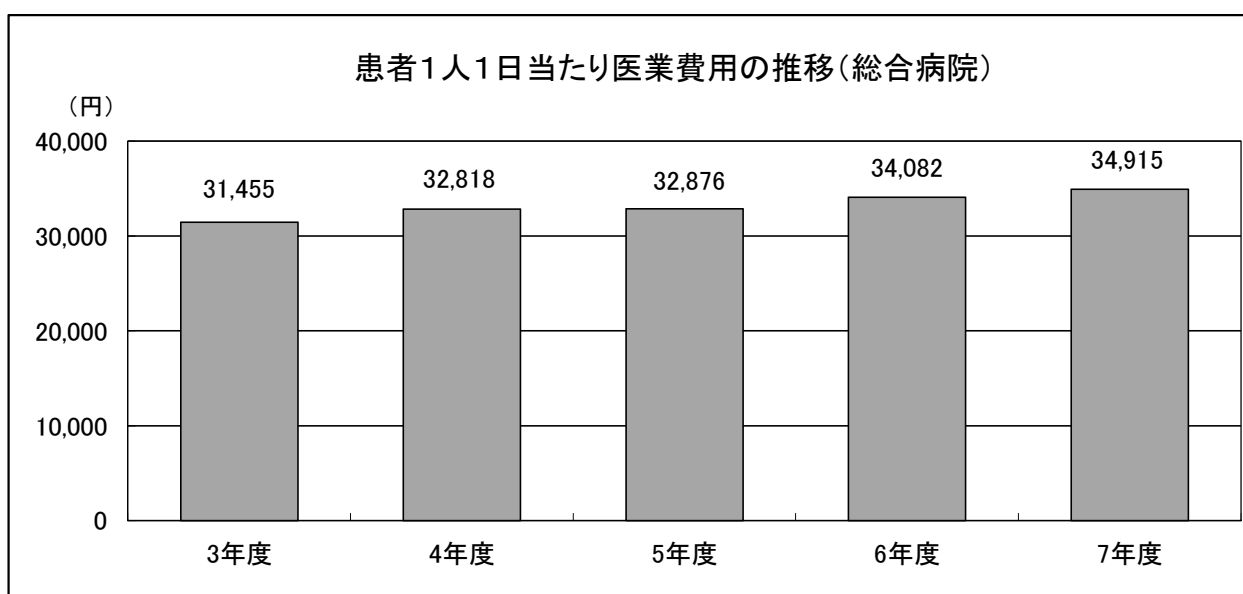
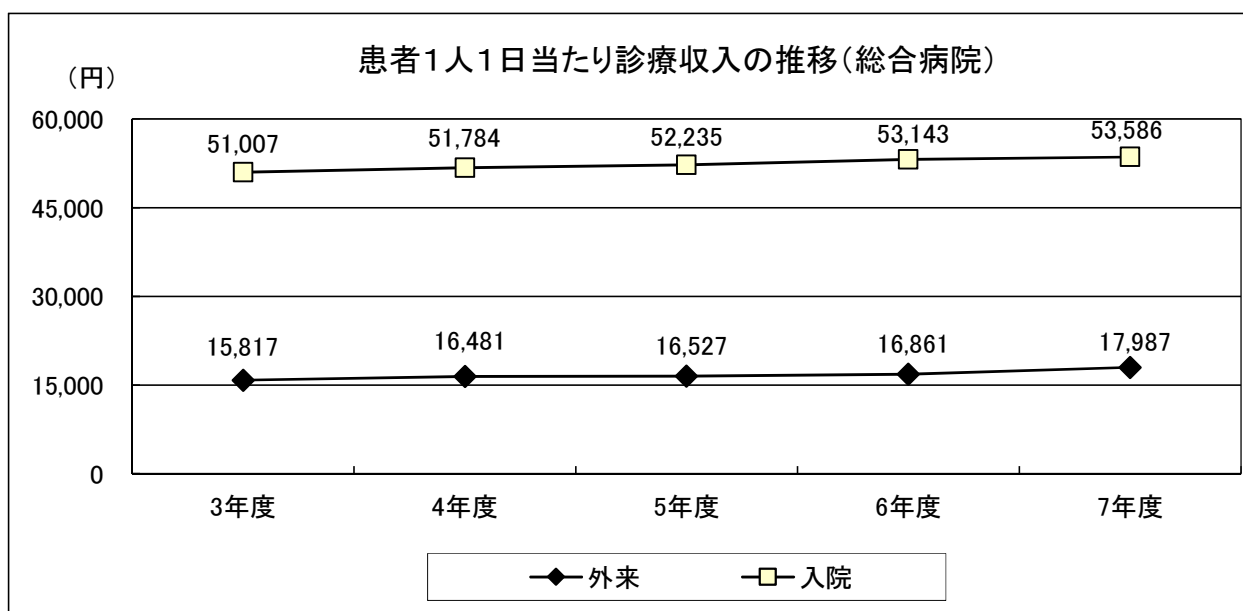
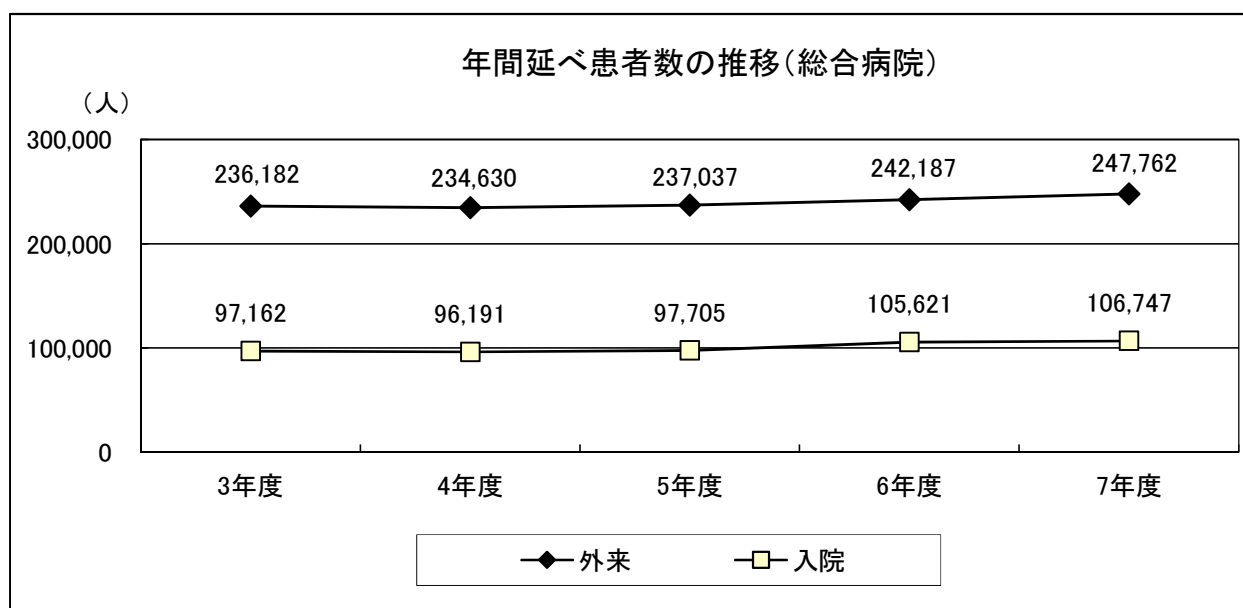
本年度の診療業務は、診療科目25科、病床数443床で運営されている。年間入院延べ患者数は106,747人で、前年度と比較して1,126人(1.1%)の増、年間外来延べ患者数は247,762人で、前年度と比較して5,575人(2.3%)の増となったことから、本年度の延べ患者数の総数は354,509人となり、前年度と比較して6,701人(1.9%)の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で897人(0.8%)の増、外来で4,552人(1.9%)の増となっている。また、入院、外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、827円(3.0%)の増、同医業費用は833円(2.4%)の増となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度 類似病院平均
			実 績	増減率	実 績	増減率	実 績	増減率	
病 床 数 (床)			443	0.0	443	0.0	443	0.0	439
患 者 数 (人)	入 院	年 間	97,705	1.6	105,621	8.1	106,747	1.1	117,710
		1日平均	267	1.1	289	8.2	292	1.0	323
	外 来	年 間	237,037	1.0	242,187	2.2	247,762	2.3	192,086
		1日平均	975	0.9	997	2.3	1,024	2.7	781
	計	年 間	334,742	1.2	347,808	3.9	354,509	1.9	309,796
		1日平均	1,242	1.0	1,286	3.5	1,316	2.3	1,104
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院		52,235	0.9	53,143	1.7	53,586	0.8	68,113
	外 来		16,527	0.3	16,861	2.0	17,987	6.7	19,648
	全 体		26,950	0.8	27,879	3.4	28,706	3.0	38,063
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)			32,876	0.2	34,082	3.7	34,915	2.4	—

(注) 令和6年度から訪問看護事業に係る収支等を含め算出。

「令和6年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数400床以上500床未満の全国自治体病院(70病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数 (床)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 類似病院平均
一 般	375	65.1	63.9	64.7	70.9	71.5	74.8
結 核	6	0.0	0.0	1.2	2.0	12.0	31.0
精 神	60	36.7	40.2	40.4	39.2	39.4	54.1
感 染 症	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7
計	443	60.1	59.5	60.3	65.3	66.0	73.5

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 類似病院平均	算 式
① 経常収支比率	95.9	97.3	93.8	92.2	94.5	93.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	86.5	85.0	86.5	85.2	85.7	89.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

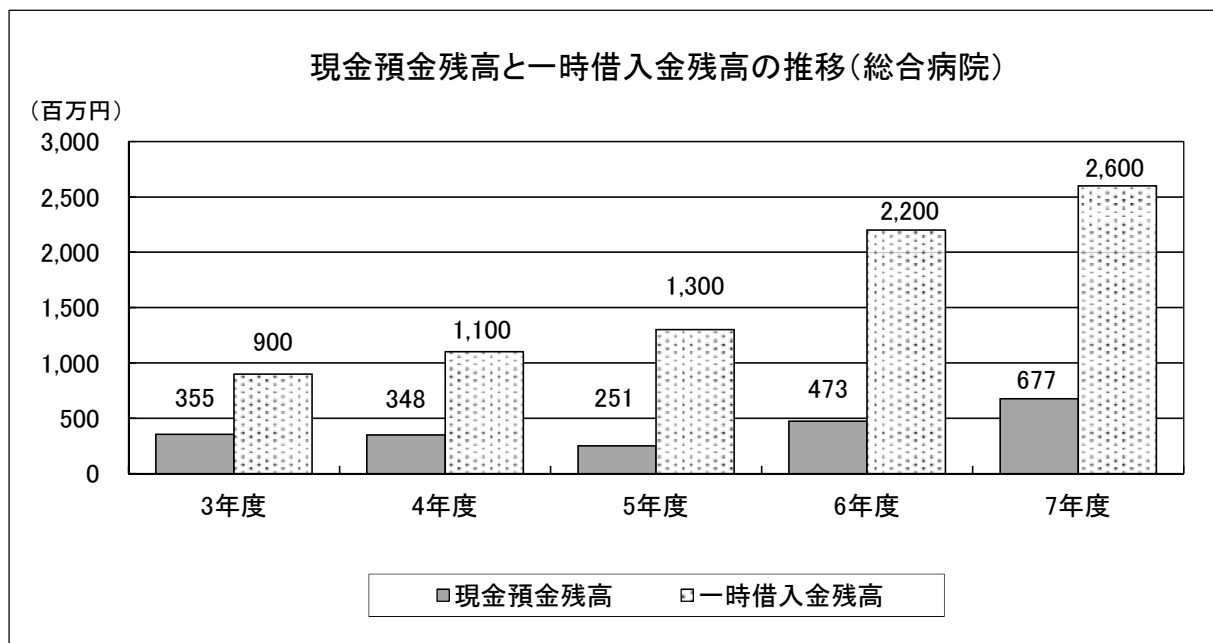
区 分			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	7,660,481,304	8,148,720,690	△ 488,239,386	△ 6.0
		無形固定資産	2,050,300	2,050,300	0	0.0
		投資その他の資産	29,396,000	31,700,000	△ 2,304,000	△ 7.3
		小 計	7,691,927,604	8,182,470,990	△ 490,543,386	△ 6.0
	流 動 資 産	2,476,336,706	2,255,231,322	221,105,384	9.8	
	計		10,168,264,310	10,437,702,312	△ 269,438,002	△ 2.6
負 債	固 定 負 債		5,111,149,357	5,479,528,271	△ 368,378,914	△ 6.7
	流 動 負 債		4,529,066,717	4,031,704,753	497,361,964	12.3
	繰 延 収 益		982,502,708	1,102,275,166	△ 119,772,458	△ 10.9
	計		10,622,718,782	10,613,508,190	9,210,592	0.1
資 本	資 本 金		4,560,048,292	4,127,206,292	432,842,000	10.5
	剰 余 金	資本剰余金	119,627,426	119,627,426	0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,134,130,190	△ 4,422,639,596	△ 711,490,594	△ 16.1
		小 計	△ 5,014,502,764	△ 4,303,012,170	△ 711,490,594	△ 16.5
	計		△ 454,454,472	△ 175,805,878	△ 278,648,594	△ 158.5
負 債 ・ 資 本 合 計			10,168,264,310	10,437,702,312	△ 269,438,002	△ 2.6

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地57,090,811円、建物6,256,634,963円、構築物16,982,752円、器械備品1,329,399,205円、車両373,573円である。また、無形固定資産は電話加入権であり、投資その他の資産は、長期貸付金の看護師奨学金貸付金である。

流動資産は、現金預金676,575,712円、未収金1,734,841,594円、貯蔵品60,415,400円、短期貸付金4,504,000円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金1,503,832,937円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)161,775,710円、補助金などの医業外未収金49,163,208円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債5,082,849,357円、看護師奨学金借入金28,300,000円である。

流動負債は、一時借入金2,600,000,000円、企業債760,778,914円、未払金713,275,943円、引当金410,999,000円である。

繰延収益は、長期前受金2,138,015,261円、長期前受金収益化累計額△1,155,512,553円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して10.5%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金26,991,388円、国庫補助金23,740,300円、県補助金52,543,248円である。また、当年度純損失は711,490,594円で、前年度繰越欠損金が4,422,639,596円であるため、当年度未処理欠損金は5,134,130,190円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末未償還額 (A)	6,815,091	7,435,310	6,899,834	6,467,753	6,206,833
当 年 度 償 還 額 (B)	490,881	712,176	711,081	690,420	755,905
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	490,881	694,550	693,419	672,723	738,173
当 年 度 借 入 額 (C)	1,111,100	176,700	279,000	429,500	392,700
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	7,435,310	6,899,834	6,467,753	6,206,833	5,843,628
減 価 償 却 費 (E)	469,133	636,481	656,074	663,567	682,364
長期前受金戻入 (F)	87,548	113,589	131,704	130,933	138,074
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	128.6	132.8	132.2	126.3	135.6

企業債未償還額の内訳は、財務省3,127,295,055円、地方公共団体金融機構1,906,168,216円、銀行等810,165,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の47.5%に相当する額となっており、前年度より6.3ポイント減少している。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全 国 平 均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	5.6	7.8	7.7	7.0	7.3	9.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.8	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	7.0	9.1	8.9	8.0	8.3	9.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和6年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が经营主体となる359施設の平均値である(以下同じ)。

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

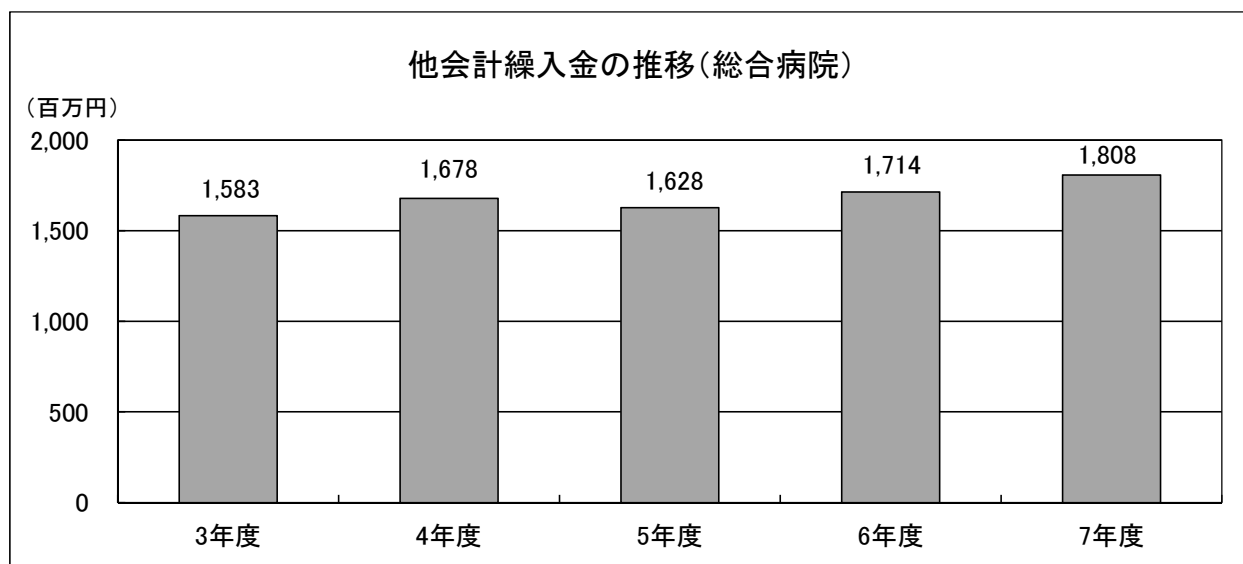
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

総合病院における他会計繰入金は1,807,614,000円で、前年度と比較して93,463,000円(5.5%)の増となっている。繰入金の主な内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として487,926,000円、救急医療の確保に要する経費として113,830,000円、高度医療等に要する経費として140,248,000円、周産期医療に要する経費として132,155,000円、精神病院の運営に要する経費として167,460,000円、不採算地区病院運営に要する経費として300,000,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として142,098,000円などとなっている。

経営分析上の数値としては収益的収入に係る他会計繰入金は1,330,557,000円で、経常収益に対する割合は10.8%(前年度11.2%)となっており、令和6年度類似病院平均9.7%より1.1ポイント高くなっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は3,981,000円(令和6年度類似病院平均3,923,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医業収益(自負収益)	72,816,431	70,795,101	69,336,404	68,949,284	69,598,868

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全 国 平 均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	106.1	107.5	113.9	127.7	136.4	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	81.5	78.9	67.7	55.9	54.7	191.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

扇 田 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	775,766,000	725,840,637	△ 49,925,363	93.6
医 業 外 収 益	344,958,000	358,284,975	13,326,975	103.9
特 別 利 益	2,000	335,870	333,870	—
計	1,120,726,000	1,084,461,482	△ 36,264,518	96.8

(決算額のうち仮受消費税等は、7,763,103円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、受託検査施設利用収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、補助金、他会計負担金、長期前受金戻入、その他医業外収益である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	医 業 収 益	725,840,637	0	642,496,766	0	83,343,871	88.5
	医 業 外 収 益	358,284,975	0	357,286,310	0	998,665	99.7
	特 別 利 益	335,870	0	335,870	0	0	100.0
	計	1,084,461,482	0	1,000,118,946	0	84,342,536	92.2
過 年 度 分	医 業 収 益	109,672,254	0	106,017,022	573,066	3,082,166	96.7
	医 業 外 収 益	376,611	0	376,611	0	0	100.0
	計	110,048,865	0	106,393,633	573,066	3,082,166	96.7
合 計		1,194,510,347	0	1,106,512,579	573,066	87,424,702	92.6

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益、室料差額収益及びその他医業収益が565,439,696円、公衆衛生活動収益23,663,705円、医療相談収益40,902,365円となっている。医業外収益では、他会計補助金32,251,000円、補助金185,400,000円、他会計負担金134,712,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益101,360,101円である。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分医業収益の入院収益及び外来収益の自負収益573,066円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する権利放棄によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,193,891,000	1,090,452,718	103,438,282	91.3
医 業 外 費 用	18,564,000	14,512,088	4,051,912	78.2
特 別 損 失	904,000	529	903,471	0.1
計	1,213,359,000	1,104,965,335	108,393,665	91.1

(決算額のうち仮払消費税等は、29,485,429円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予算流用

予算流用は、医療技術員手当、報酬、消耗備品費、消費税及び地方消費税に9件、2,892,336円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	34,600,000	34,600,000	0	100.0
出 資 金	14,948,000	14,948,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	49,552,000	49,548,000	△ 4,000	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	35,595,000	35,591,105	0	3,895	100.0
企 業 債 償 還 金	32,450,000	32,449,098	0	902	100.0
計	68,045,000	68,040,203	0	4,797	100.0

(決算額のうち仮払消費税等は、3,235,555円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、医療機器等整備事業で超音波診断装置、血液ガス分析装置、医事会計システム・POSレジ・給食システムの購入費、情報システム整備事業では企業会計システム端末の購入費である。企業債償還金の償還先は財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

扇田病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18,492,203円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末は633,486,750円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 674,086,460				
	当年度増減分	1,483,910				
	計	△ 672,602,550		△ 672,602,550	0	△ 672,602,550
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		76,427,488	76,427,488		
	固定資産除却費		1,436,651	1,436,651		
	雑支出(控除対象外消費税)		2,863,365	2,863,365		
	純損失分控除額		△ 21,172,812	△ 21,172,812		
	長期前受金戻入		△ 2,318,879	△ 2,318,879		
	特別減収対策 企業債		0	0		
	計		57,235,813	57,235,813	18,120,013	39,115,800
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			372,190	372,190	372,190	0
合 計		△ 672,602,550	57,608,003	△ 614,994,547	18,492,203	△ 633,486,750

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額5,000,000,000円に対して借入残高最高額は1,100,000,000円（総合病院分を合わせると4,300,000,000円）で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は9件、3,100,000,000円であり、年度末残高は800,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

（単位：円、消費税込み）

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	685,404,000	660,324,534	25,079,466	
交 際 費	100,000	2,996	97,004	

（議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。）

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	32,251,000	32,251,000	0	

（議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。）

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産（貯蔵品）の購入限度額のうち扇田病院分は54,489,000円で、購入額は31,698,835円であった。また、受払状況は次のとおりである。

（単位：円、消費税抜き）

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本年度末 残 高
薬 品	3,428,871	27,096,831	27,572,192	49,532	2,903,978
給 食 材 料	49,560	1,752,190	1,731,630	0	70,120
計	3,478,431	28,849,021	29,303,822	49,532	2,974,098

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は1,076,754,152円、費用は1,097,926,964円である。医業損益では342,656,815円の損失で、医業外損益では321,172,919円の利益となっている。収支全体では21,172,812円の純損失となり、当年度未処理欠損金は533,882,797円となっている。

2 未処理欠損金の状況

扇田病院の未処理欠損金(利益剰余金)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 損 益	△ 63,269,922	△ 87,805,194	△ 120,058,354	△ 278,326,026	△ 21,483,896
特 別 損 益	35,790	18,434	33,653	△ 60,535	311,084
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 63,234,132	△ 87,786,760	△ 120,024,701	△ 278,386,561	△ 21,172,812
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	26,511,963	114,298,723	234,323,424	512,709,985	533,882,797

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (A)	△ 63,234,132	△ 87,786,760	△ 120,024,701	△ 278,386,561	△ 21,172,812
現金の支出を伴わない費用 － 現金の収入を伴わない収益 (B)	47,493,550	57,991,337	70,360,025	74,012,586	78,408,625
現金ベースでの損益 (A)+(B)	△ 15,740,582	△ 29,795,423	△ 49,664,676	△ 204,373,975	57,235,813

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

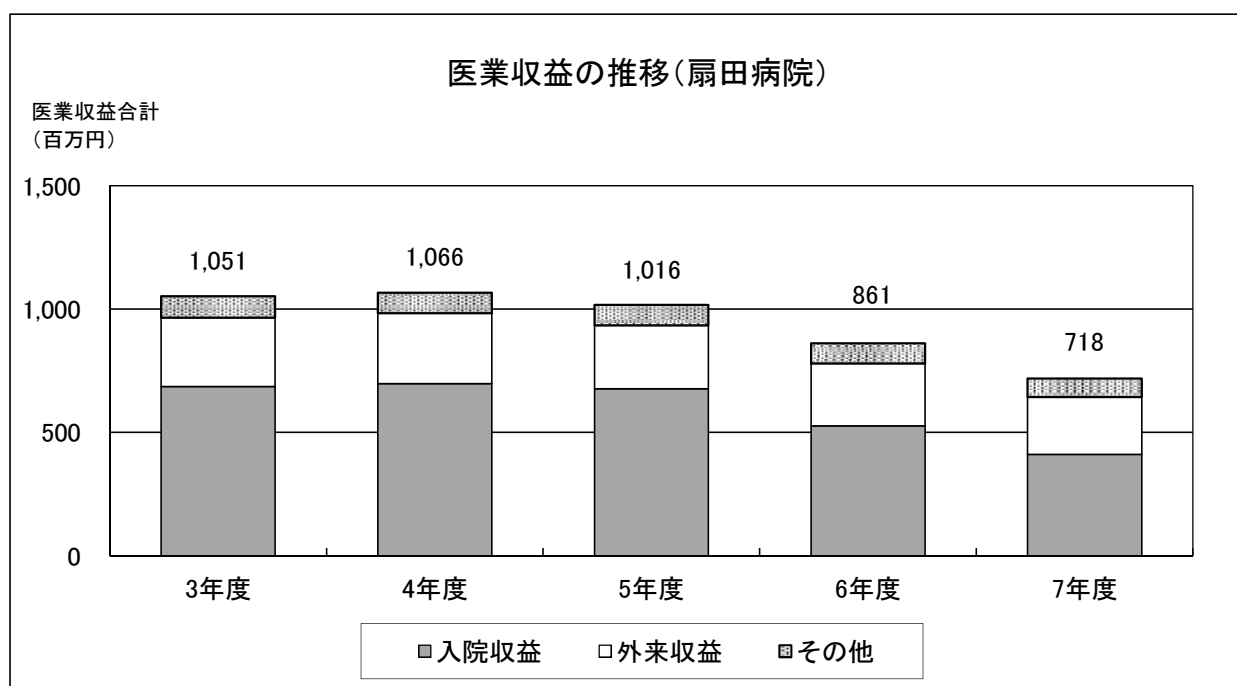
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	409,507,748	525,917,961	△ 116,410,213	△ 22.1
	外来収益	233,472,517	252,733,802	△ 19,261,285	△ 7.6
	その他医業収益	75,330,209	82,151,124	△ 6,820,915	△ 8.3
	計	718,310,474	860,802,887	△ 142,492,413	△ 16.6
医業費用	給与費	659,754,932	832,204,507	△ 172,449,575	△ 20.7
	材料費	73,770,003	91,691,860	△ 17,921,857	△ 19.5
	経費	248,590,213	289,722,417	△ 41,132,204	△ 14.2
	減価償却費	76,427,488	74,156,919	2,270,569	3.1
	資産減耗費	1,486,183	998,744	487,439	48.8
	研究研修費	938,470	946,037	△ 7,567	△ 0.8
	計	1,060,967,289	1,289,720,484	△ 228,753,195	△ 17.7
医業損益		△ 342,656,815	△ 428,917,597	86,260,782	20.1
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	32,251,000	42,863,000	△ 10,612,000	△ 24.8
	補助金	185,960,000	1,031,800	184,928,200	—
	負担金交付金	134,712,000	137,963,000	△ 3,251,000	△ 2.4
	長期前受金戻入	2,318,879	6,699,619	△ 4,380,740	△ 65.4
	その他医業外収益	2,890,186	4,229,978	△ 1,339,792	△ 31.7
	計	358,132,065	192,787,397	165,344,668	85.8
医業外費用	支払利息	4,910,968	1,851,398	3,059,570	165.3
	雑損失	32,048,178	40,344,428	△ 8,296,250	△ 20.6
	計	36,959,146	42,195,826	△ 5,236,680	△ 12.4
医業外損益		321,172,919	150,591,571	170,581,348	113.3
経常損益		△ 21,483,896	△ 278,326,026	256,842,130	92.3
特別利益		311,613	72,724	238,889	328.5
特別損失		529	133,259	△ 132,730	△ 99.6
特別損益		311,084	△ 60,535	371,619	613.9
純利益(△純損失)		△ 21,172,812	△ 278,386,561	257,213,749	92.4

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、患者1人1日当たりの診療収入が32,311円と前年度比10.9%増となったものの、年間入院延べ患者数が12,674人で前年度比29.8%減となったため、収益は409,507,748円と前年度比22.1%減となっている。外来収益は、年間外来延べ患者数が21,870人と前年度比2.9%減となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も10,675円と前年度比4.9%減となったため、収益は233,472,517円と前年度比7.6%減となっている。

その他医業収益は、医療相談収益や他会計負担金の減少などにより前年度比8.3%減となっている。



(2) 医業費用

給与費は、報酬が増加し、給料、手当、秋田県市町村総合事務組合負担金が減少している。材料費は、診療材料費、給食材料費が減少している。経費は、消耗品費、燃料費、賃借料、委託料が減少し、消耗備品費が増加している。減価償却費は、建物減価償却費、器械備品減価償却費が増加している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、補助金が増加し、他会計補助金、負担金交付金、長期前受金戻入、その他医業外収益が減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息が増加し、消費税及び地方消費税雑損失が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

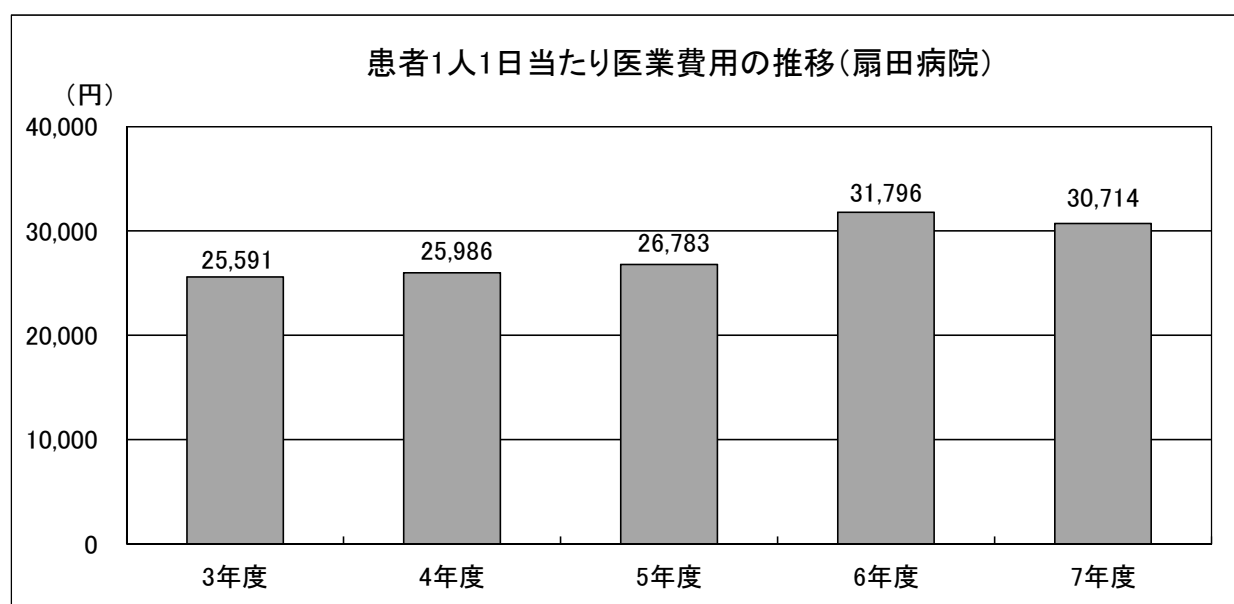
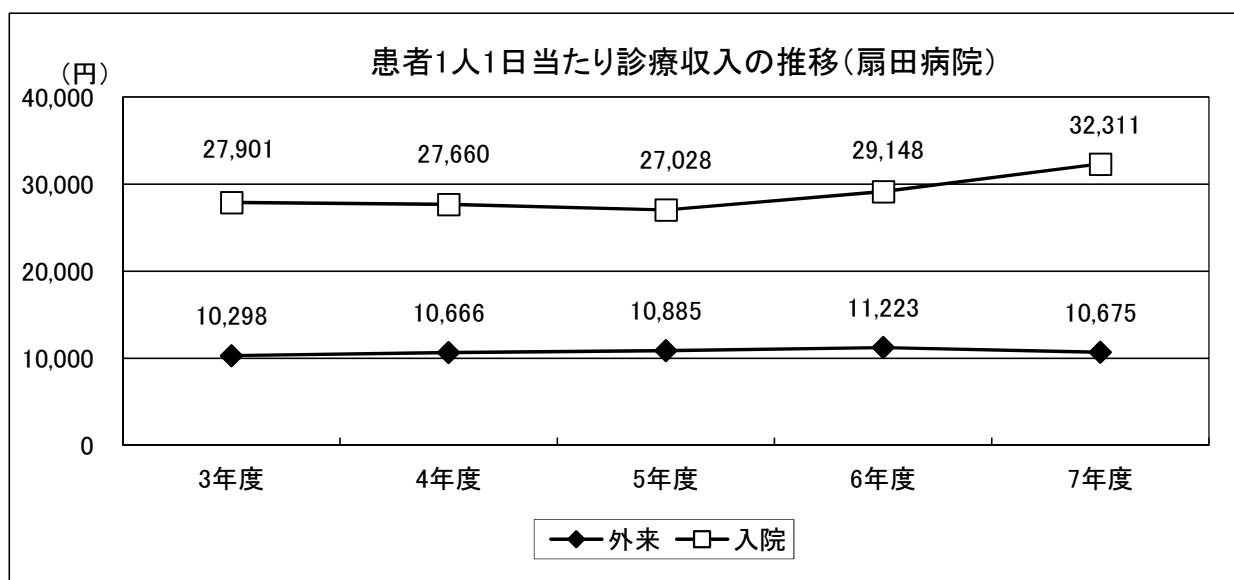
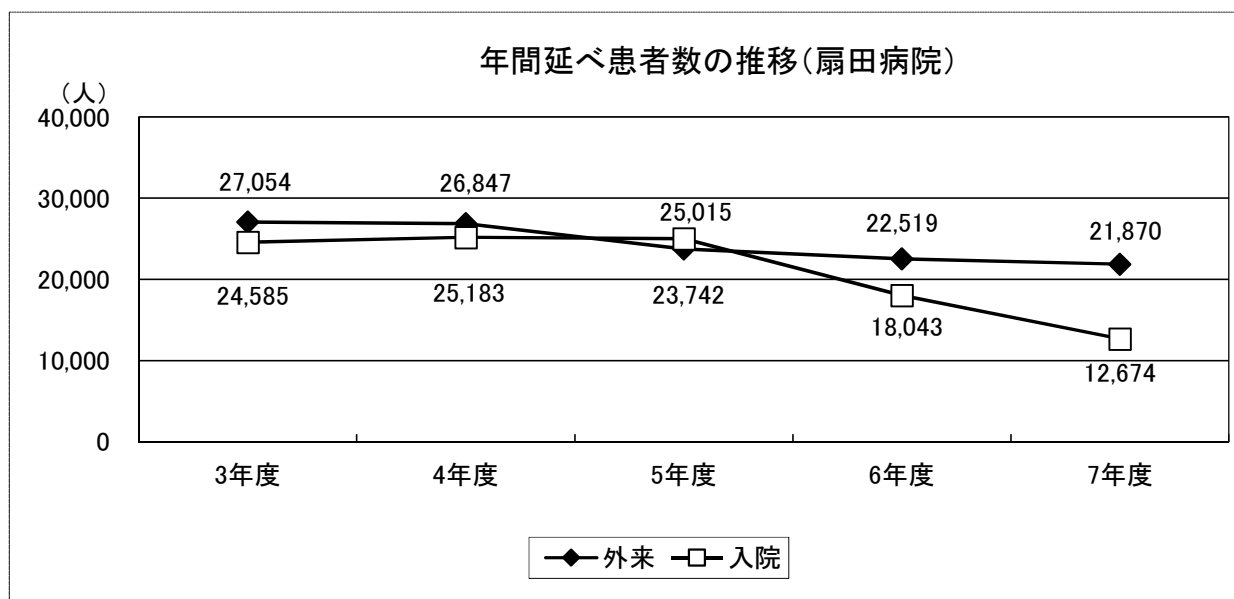
本年度の診療業務は、診療科目5科、病床数40床で運営されている。年間入院延べ患者数は12,674人で、前年度と比較して5,369人(29.8%)の減、年間外来延べ患者数は21,870人で、前年度と比較して649人(2.9%)の減となったことから、本年度の延べ患者数の総数は34,544人となり、前年度と比較して6,018人(14.8%)の減となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で466人(3.5%)の減、外来で90人(0.4%)の増となっている。また、入院、外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、584円(3.0%)の減、同医業費用は1,082円(3.4%)の減となっている。

なお、年間外来延べ患者数のうち1,223人(前年度1,270人)が夕やけ診療における患者数である。また、入院におけるオープンベッドの利用は9件(前年度4件)となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度 類似病院 平均
			実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	
病 床 数 (床)			104	0.0	104	0.0	40	△ 61.5	38
患 者 数 (人)	入 院	年 間	25,015	△ 0.7	18,043	△ 27.9	12,674	△ 29.8	7,834
		1日平均	68	△ 1.4	49	△ 27.9	35	△ 28.6	22
	外 来	年 間	23,742	△ 11.6	22,519	△ 5.2	21,870	△ 2.9	21,198
		1日平均	97	△ 11.8	93	△ 4.1	90	△ 3.2	82
	計	年 間	48,757	△ 6.3	40,562	△ 16.8	34,544	△ 14.8	29,032
		1日平均	165	△ 7.8	142	△ 13.9	125	△ 12.0	105
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院		27,028	△ 2.3	29,148	7.8	32,311	10.9	27,571
	外 来		10,885	2.1	11,223	3.1	10,675	△ 4.9	8,216
	全 体		19,167	1.5	19,197	0.2	18,613	△ 3.0	13,438
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)			26,783	3.1	31,796	18.7	30,714	△ 3.4	—

(注) 「令和6年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数50床未満の全国自治体病院(78病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数(床)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 類似病院平均
一 般	0	57.6	57.8	57.7	49.6	0.0	58.3
療 養	40	75.3	78.9	77.6	44.5	86.8	46.6
計	40	64.8	66.3	65.7	47.5	86.8	57.1

(注) 病床数は、令和6年度まで104床(一般62床、療養42床)である。

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 類似病院平均	算 式
① 経常収支比率	95.3	93.7	91.1	79.1	98.0	95.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	79.5	78.8	77.8	66.7	67.7	61.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

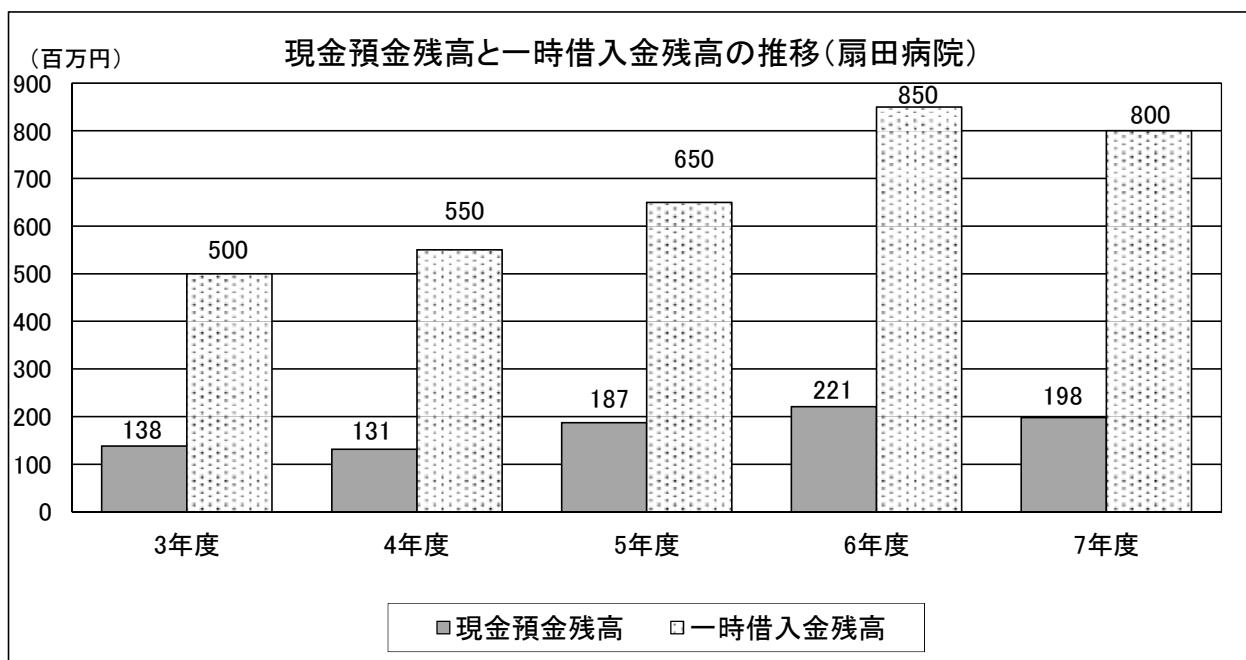
区 分			令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	701,742,558	746,939,549	△ 45,196,991	△ 6.1
		無形固定資産	7,436,464	7,748,062	△ 311,598	△ 4.0
		投資その他の資産	200,000	200,000	0	0.0
		小 計	709,379,022	754,887,611	△ 45,508,589	△ 6.0
	流 動 資 産	288,215,848	334,718,358	△ 46,502,510	△ 13.9	
	計		997,594,870	1,089,605,969	△ 92,011,099	△ 8.4
負 債	固 定 負 債		162,697,979	160,100,113	2,597,866	1.6
	流 動 負 債		947,240,619	1,033,305,893	△ 86,065,274	△ 8.3
	繰 延 収 益		10,940,108	13,258,987	△ 2,318,879	△ 17.5
	計		1,120,878,706	1,206,664,993	△ 85,786,287	△ 7.1
資 本	資 本 金		401,688,961	386,740,961	14,948,000	3.9
	剰 余 金	資本剰余金	8,910,000	8,910,000	0	0.0
		利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	△ 533,882,797	△ 512,709,985	△ 21,172,812	△ 4.1
		小 計	△ 524,972,797	△ 503,799,985	△ 21,172,812	△ 4.2
	計		△ 123,283,836	△ 117,059,024	△ 6,224,812	△ 5.3
負 債 ・ 資 本 合 計			997,594,870	1,089,605,969	△ 92,011,099	△ 8.4

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地167,581,966円、建物397,405,884円、器械備品130,135,363円である。また、無形固定資産は、電話加入権7,356,196円、下水道施設利用権80,268円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金197,818,048円、未収金87,423,702円、貯蔵品2,974,098円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金79,655,154円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)5,335,078円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、一時借入金800,000,000円、企業債32,002,134円、未払金73,274,838円、引当金36,429,000円である。

繰延収益は、長期前受金490,510,176円、長期前受金収益化累計額△479,570,068円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して3.9%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、他会計負担金8,200,000円、寄附金710,000円である。また、当年度純損失は21,172,812円で、前年度繰越欠損金が512,709,985円であるため、当年度未処理欠損金は533,882,797円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末未償還額 (A)	221,465	212,498	180,903	160,457	192,549
当 年 度 償 還 額 (B)	37,667	41,295	44,646	37,608	32,449
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	37,667	37,770	41,114	34,069	28,903
当 年 度 借 入 額 (C)	28,700	9,700	24,200	69,700	34,600
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	212,498	180,903	160,457	192,549	194,700
減 価 償 却 費 (E)	82,384	82,282	77,337	74,157	76,427
長期前受金戻入 (F)	38,173	25,978	9,138	6,700	2,319
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	85.2	67.1	60.3	50.5	39.0

企業債未償還額の内訳は、財務省701,399円、地方公共団体金融機構123,498,714円、銀行等70,500,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の18.1%に相当する額となっている。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	3.9	3.8	4.4	4.4	4.5	9.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	3.9	3.9	4.4	4.4	4.7	9.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和6年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる359施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

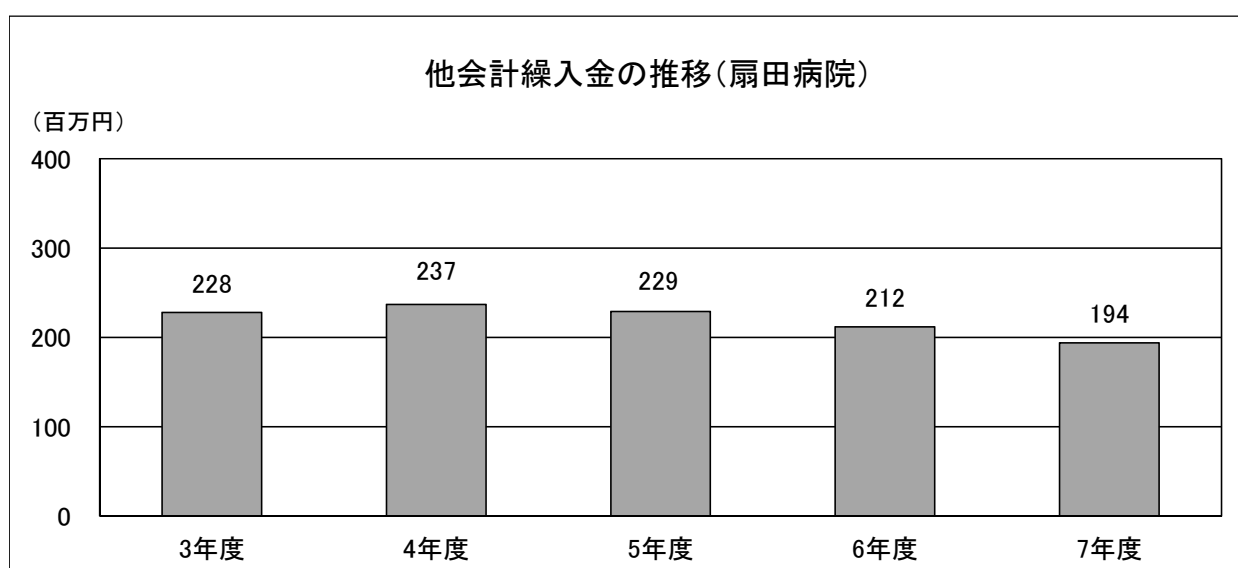
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

扇田病院における他会計繰入金は194,198,000円で、前年度と比較して18,137,000円(8.5%)の減となっている。繰入金の内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として15,010,000円、不採算地区病院の運営に要する経費として133,411,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として13,330,000円、医師確保対策に要する経費として8,089,000円、救急医療の確保に要する経費として7,535,000円、その他16,823,000円となっている。

このうち収益的収入に係る他会計繰入金は179,250,000円で、経常収益に対する割合は16.7%(前年度18.5%)となっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は4,764,000円(令和6年度類似病院平均9,237,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医業収益(自負収益)	4,422,831	4,372,970	4,217,670	4,183,238	3,082,166

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	167.6	200.9	267.0	1,340.8	1,408.8	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	45.8	41.8	41.6	32.4	30.4	191.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

キャッシュ・フローの状況

病院事業のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 732,663,406	△ 1,257,426,333	524,762,927
	減価償却費	758,791,219	737,724,126	21,067,093
	固定資産除却費	9,201,260	11,320,197	△ 2,118,937
	看護師奨学金貸付金返還免除費	700,000	2,500,000	△ 1,800,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	15,170,000	21,703,000	△ 6,533,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,810,000	4,758,000	△ 1,948,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	169,000	△ 237,000	406,000
	長期前受金戻入額	△ 140,393,155	△ 137,632,858	△ 2,760,297
	受取利息配当金	△ 2,536	△ 73	△ 2,463
	支払利息	113,680,440	108,174,374	5,506,066
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	11,104,216	△ 43,118,650	54,222,866
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,174,181	2,812,585	△ 8,986,766
	前払費用	0	115,000,000	△ 115,000,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	41,870,309	1,779,905	40,090,404
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	△ 5,480,664	4,520,932	△ 10,001,596
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計		68,782,502	△ 428,121,795	496,904,297
利息及び配当金の受取額		2,536	73	2,463
利息の支払額		△ 113,680,440	△ 108,174,374	△ 5,506,066
計		△ 44,895,402	△ 536,296,096	491,400,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 233,662,686	△ 829,170,633	595,507,947
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 5,800,000	△ 7,800,000	2,000,000
	看護師奨学金返済による収入	7,404,000	804,000	6,600,000
	国庫補助金等による収入	17,720,000	338,412,000	△ 320,692,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	△ 348,400	348,400
	計	△ 214,338,686	△ 498,103,033	283,764,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	3,400,000,000	3,050,000,000	350,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,050,000,000	△ 1,950,000,000	△ 1,100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,300,000	499,200,000	△ 284,900,000
	経営改善推進事業債による収入	213,000,000	0	213,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 788,354,003	△ 728,027,740	△ 60,326,263
	看護師奨学基金からの借入金による収入	5,800,000	7,800,000	△ 2,000,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 3,600,000	△ 5,000,000	1,400,000
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	447,790,000	416,467,000	31,323,000
	計	438,935,997	1,290,439,260	△ 851,503,263
資金増加額(又は減少額)		179,701,909	256,040,131	△ 76,338,222
資金期首残高		694,691,851	438,651,720	256,040,131
資金期末残高		874,393,760	694,691,851	179,701,909

総合病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 711,490,594	△ 979,039,772	267,549,178
	減価償却費	682,363,731	663,567,207	18,796,524
	固定資産除却費	7,764,609	10,480,697	△ 2,716,088
	看護師奨学金貸付金返還免除費	700,000	2,500,000	△ 1,800,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	14,606,000	30,309,000	△ 15,703,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,704,000	6,416,000	△ 3,712,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	169,000	△ 237,000	406,000
	長期前受金戻入額	△ 138,074,276	△ 130,933,239	△ 7,141,037
	受取利息配当金	△ 2,536	△ 73	△ 2,463
	支払利息	108,769,472	106,322,976	2,446,496
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,519,947	△ 83,707,392	72,187,445
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,678,514	2,597,704	△ 9,276,218
	前払費用	0	115,000,000	△ 115,000,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	76,013,222	△ 25,664,604	101,677,826
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	△ 3,335,267	4,392,488	△ 7,727,755
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計		21,988,900	△ 277,996,008	299,984,908
利息及び配当金の受取額		2,536	73	2,463
利息の支払額		△ 108,769,472	△ 106,322,976	△ 2,446,496
計		△ 86,778,036	△ 384,318,911	297,540,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 201,307,136	△ 765,630,233	564,323,097
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 5,800,000	△ 7,800,000	2,000,000
	看護師奨学金返済による収入	7,404,000	804,000	6,600,000
	国庫補助金等による収入	17,720,000	338,412,000	△ 320,692,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	△ 348,400	348,400
	計	△ 181,983,136	△ 434,562,633	252,579,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	2,600,000,000	2,200,000,000	400,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,200,000,000	△ 1,300,000,000	△ 900,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	179,700,000	429,500,000	△ 249,800,000
	経営改善推進事業債による収入	213,000,000	0	213,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 755,904,905	△ 690,419,793	△ 65,485,112
	看護師奨学基金からの借入金による収入	5,800,000	7,800,000	△ 2,000,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 3,600,000	△ 5,000,000	1,400,000
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	432,842,000	399,334,000	33,508,000
	計	471,837,095	1,041,214,207	△ 569,377,112
資金増加額(又は減少額)		203,075,923	222,332,663	△ 19,256,740
資金期首残高		473,499,789	251,167,126	222,332,663
資金期末残高		676,575,712	473,499,789	203,075,923

扇田病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 21,172,812	△ 278,386,561	257,213,749
	減価償却費	76,427,488	74,156,919	2,270,569
	固定資産除却費	1,436,651	839,500	597,151
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	0	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	564,000	△ 8,606,000	9,170,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	106,000	△ 1,658,000	1,764,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 2,318,879	△ 6,699,619	4,380,740
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	4,910,968	1,851,398	3,059,570
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	22,624,163	40,588,742	△ 17,964,579
	たな卸資産の増減額(△は増加)	504,333	214,881	289,452
	前払費用	0	0	0
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 34,142,913	27,444,509	△ 61,587,422
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	△ 2,145,397	128,444	△ 2,273,841
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	小 計	46,793,602	△ 150,125,787	196,919,389
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 4,910,968	△ 1,851,398	△ 3,059,570
	計	41,882,634	△ 151,977,185	193,859,819
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,355,550	△ 63,540,400	31,184,850
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	0	0	0
	看護師奨学金返済による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	0	0	0
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
	計	△ 32,355,550	△ 63,540,400	31,184,850
	一時借入れによる収入	800,000,000	850,000,000	△ 50,000,000
	一時借入金返済による支出	△ 850,000,000	△ 650,000,000	△ 200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,600,000	69,700,000	△ 35,100,000
	経営改善推進事業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,449,098	△ 37,607,947	5,158,849
	看護師奨学基金からの借入金による収入	0	0	0
資金増減	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	0	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	14,948,000	17,133,000	△ 2,185,000
	計	△ 32,901,098	249,225,053	△ 282,126,151
資金増加額(又は減少額)		△ 23,374,014	33,707,468	△ 57,081,482
資金期首残高		221,192,062	187,484,594	33,707,468
資金期末残高		197,818,048	221,192,062	△ 23,374,014

む す び

本年度の両病院を合わせた事業損益は、収益が133億7,391万円に対し、費用が141億657万円で、差引き7億3,266万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が49億3,535万円であるため、当年度未処理欠損金は56億6,801万円となっている。

これを病院別に前年度と比較すると次のとおりである。

◇ 総合病院

総合病院の事業損益は、収益が7億5,251万円(6.5%)増の122億9,716万円に対し、費用が4億8,496万円(3.9%)増の130億865万円で、差引きは損失が2億6,755万円(27.3%)減少し、7億1,149万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が44億2,264万円であるため、当年度未処理欠損金は51億3,413万円となっている。

収益の内容は、医業収益が5億108万円(5.0%)増の105億6,566万円となっている。これは、入院収益が1億705万円(1.9%)増の57億2,011万円で、年間入院延べ患者数が1,126人(1.1%)増の106,747人となり、患者1人1日当たりの入院診療収入が443円(0.8%)増の53,586円になったこと、外来収益が3億6,547万円(9.0%)増の44億1,957万円で、年間外来延べ患者数が前年度より4,697人(2.0%)増の244,057人となり、患者1人1日当たりの外来診療収入が1,172円(6.9%)増の18,109円となったことなどによる。また、訪問看護事業の年間延べ利用者数は、前年度より878人(31.1%)増の3,705人となり、事業収益は746万円(24.9%)増の3,738万円となっている。

費用の内容は、医業費用が5億2,582万円(4.5%)増の123億3,022万円で、このうち給与費は職員給与改定などにより1億6,349万円(2.6%)増の64億7,176万円、材料費は薬品費、給食材料費の増加などにより3億3,901万円(11.6%)増の32億6,352万円、経費は報償費、修繕費の増加などにより886万円(0.5%)増の18億6,610万円となっている。また、訪問看護事業費用は給与費の減少などにより210万円(4.2%)減の4,750万円となっている。

事業損益の当年度純損失は、物価高騰対策による財政支援を受けたことなどにより、前年度の9億7,904万円から7億1,149万円に減少したものの、資本的収支差引では3億4,696万円の不足額が生じている。また、一時借入金の前年度の22億円から26億円となっており、依然として厳しい資金繰りが続いている。

総合病院では、地域の中核医療機関として小児・周産期などの不採算医療やがん診療、高度医療及び救急医療を担う使命を果たしながら、市民の安全と安心の確保に努めている。

◇ 扇田病院

扇田病院の事業損益は、収益が2,309万円(2.2%)増の10億7,675万円に対し、費用が2億3,412万円(17.6%)減の10億9,793万円で、差引きは損失が2億5,721万円(92.4%)減少し、2,117万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が5億1,271万円であるため、当年度未処理欠損金は5億3,388万円となっている。

収益の内容は、医業収益が1億4,249万円(16.6%)減の7億1,831万円で、このうち入院収益は1億1,641万円(22.1%)減の4億951万円となっている。これは、患者1人1日当たりの入院診療収入が3,163円(10.9%)増の32,311円となったものの、1病棟40床体制への移行により、年間入院延べ患

者数が 5,369 人(29.8%)減の 12,674 人となったことなどによる。また、外来収益は 1,926 万円(7.6%)減の 2 億 3,347 万円となっている。これは、年間外来延べ患者数が 649 人(2.9%)減少し 21,870 人となり、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入も 548 円(4.9%)減の 10,675 円となったことなどによる。

費用の内容は、医業費用が 2 億 2,875 万円(17.7%)減の 10 億 6,097 万円で、このうち給与費は職員数の減少により 1 億 7,245 万円(20.7%)減の 6 億 5,975 万円、材料費が診療材料費、給食材料費の減少などにより 1,792 万円(19.5%)減の 7,377 万円、経費が賃借料、委託料の減少などにより 4,113 万円(14.2%)減の 2 億 4,859 万円となっている。

事業損益の当年度純損失は、病床数削減に伴う県給付金を受けたことなどにより、前年度の 2 億 7,839 万円から 2,117 万円に減少したものの、資本的収支差引では 1,849 万円の不足額が生じている。また、一時借入金は、前年度から 5,000 万円減少し 8 億円となったものの、依然として厳しい資金繰りが続いている。

扇田病院では、令和 7 年 4 月から療養病棟 1 病棟 40 床体制へ移行し、地域に根差した一次医療機関として、回復期・慢性期医療の提供、訪問診療・訪問看護など在宅医療及び健診事業の提供に努めている。

【まとめ】

病院事業の令和 7 年度決算では、累積の未処理欠損額は前年度比 7 億 3,266 万円増の 56 億 6,801 万円、補填財源不足額は 2 億 2,175 万円増の 20 億 5,584 万円、一時借入金は 3 億 5,000 万円増の 34 億円となっている。

本市の病院事業は、地域医療を支える自治体病院として、不採算部門を抱えながら最良の医療の提供と企業としての採算性の確保という課題を絶えず抱えており、厳しい経営環境にある。

このような状況の中、今後も引き続き医療 DX の導入などによる業務の効率化と経費抑制に取り組むとともに、令和 9 年 4 月の扇田病院無床診療所化への円滑な移行に努め、総合病院と扇田病院それぞれの機能分担と相互連携、さらには地域の医療機関等との緊密な連携と機能分担を図りながら、市民の生命と健康を守り、安全・安心な医療を継続して提供されるよう望むものである。